



経営理念

PURPOSE

～経営理念～

私たちは、化学技術の
絶えざる革新を通じ、お客様が期待し
満足する高品質の製品・サービスを
世界に提供し、環境調和型の
生活文化の創造に貢献します。

VISION

～目指す企業像～

スペシャリティ製品を軸とした
オリジナリティにあふれるポートフォリオと
環境に優しいモノづくりで、
持続可能な社会の実現に
貢献する企業

保土谷化学グループは、「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」
に従い、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、
「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに
価値を提供する」ことを基本とし、企業活動を行っております。

保土谷化学グループのステークホルダー

ステークホルダー	基本的な考え方
地球環境	事業活動に伴い、私たちの地球に排出される全ての化学物質の排出量なら びに廃棄物の発生量を継続的に低減させることは、化学メーカーの重要な 責務と捉え、継続的な改善に取り組んでおります。
株主・投資家	皆様からの信頼を将来にわたって維持・向上させるため、経営の健全性・ 適法性の確保、効率性の向上を経営の最重要課題の一つと位置づけ、コー ポレート・ガバナンスの充実、強化に取り組んでおります。
お客様	安全で信頼できる製品を安定供給するのはもちろんのこと、安心・安全・ 快適で豊かな暮らしを目指し、お客様の期待にお応えできる新しい製品・ サービスの提供に取り組んでおります。
お取引先様	原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっては、 保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会課題への対応をともに 進めております。
地域・社会	事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民 として重要な活動と考え、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。
役職員	保土谷化学グループの「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業 像）」を実現し、企業価値を高めるため、「役職員全員が働きがい（仕事の やりがい+働きやすさ）を実感できる」ことを目指しております。

編集方針（発行にあたって）

保土谷化学グループは、中長期的な価値創造に向けた取り組みについての理解を深めていただくため、2017年度より「統合
報告書」を発行し、株主・投資家の皆様、お客様・お取引先様の皆様、地域・社会の皆様、そして役職員といった全てのステーク
ホルダーの皆様との対話を重ねてきました。編集にあたっては、ステークホルダーの皆様に分かりやすく、また、役職員の顔
が見える統合報告書制作に努めております。

本報告書では、保土谷化学グループの企業価値創造の仕組みや中長期的な企業成長のために保土谷化学グループが取り組
むべきマテリアリティをお示するとともに、環境、気候変動への取り組みや人材に対する考え方、コーポレート・ガバナンスと
いったESG情報の開示を継続しております。

また、ホームページでは、引き続き、本報告書では紹介できなかった詳細な製品情報、財務情報やESG情報に加え、グルー
プ会社の詳細な情報について掲出しております。ご参考にしていただくホームページの検索が容易になるよう、QRコード、URL
を記載しておりますのでご利用ください。

本報告書が、ステークホルダーの皆様に、保土谷化学グループをより一層ご理解いただく一助となれば幸いです。これから
も、本報告書の内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。

※QRコードの商標は（株）デンソーウェーブの登録商標です。

■ 報告対象期間

原則として2024年4月から2025年3月を対象期間としておりますが、
当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含まれております。

■ 報告対象範囲

保土谷化学工業株式会社を含む保土谷化学グループ各社

■ 発行時期 2025年9月

■ 参考にした主なガイドライン

経済産業省「価値協創ガイドンス」
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
ISO26000:2010社会的責任に関する手引き
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言



CONTENTS

1 保土谷化学グループのサステナビリティ経営の理念と
ビジネスモデル

社長メッセージ	3
At a Glance	7
あなたの周りの保土谷化学グループ	9
保土谷化学グループのイノベーションの歴史	11
保土谷化学グループの価値創造プロセス	13
価値創造プロセスの解説	15

2 サステナブルな社会の実現に向けた成長戦略

リスクと機会	17
マテリアリティ	19
中期経営計画の振り返り	21
中期経営計画「SPEED 25/30」	22
財務戦略	25
財務・非財務ハイライト（連結）	27
人材戦略	29
研究開発／知的財産戦略	31
特集 韓国のグループ企業との協業～「ありたい姿」実現に向けて～	33
持続可能な未来につなげる環境配慮型の製品・技術	34
保土谷化学グループのグローバル展開	35
保土谷化学グループの事業概要	36
・機能性色素セグメント	36
・機能性樹脂セグメント	37

・基礎化学品セグメント	38
・アグロサイエンスセグメント	39
・物流関連セグメント	40

3 組織と社会のレジリエンスを高める取り組み

保土谷化学グループのサステナビリティ	41
TCFDに基づく気候変動関連の情報開示	41
レスポンシブル・ケア	43
・環境	43
・労働安全衛生・保安防災	45
・化学品・製品安全	46
・品質保証	47
・調達活動	48
人権の尊重	49
地域・社会	50
コーポレート・ガバナンス	51
社外取締役役メッセージ	55
役員一覧	57
コンプライアンス	58
リスクマネジメント	59

4 データ

6か年の主要財務データ／真正性表明	60
主なESGデータ	61
会社情報	62

※ 表紙は、保土谷化学グループが、事業戦略のロードマップで展望する5つのメガトレンド（P.32）を念頭に木漏れ日の光の中、環境との調和と未来への希望をイメージしたデザインとして
しております。

社長メッセージ



企業価値向上に向けて
果敢に投資を実行し、
新たな領域へ。

代表取締役社長
松本祐人

長期的なVISION・PURPOSEは
ぶれることなく、大胆な成長へ

2025年の現在、当社は中期経営計画「SPEED 25/30」フェーズ1の最終年度を迎えています。私が社長に就任して以来9年、コロナ禍などの制約を乗り越えたいま、改めて2030年に向けたビジョンの具体化に本腰を入れる段階にあると考えています。

現在進行中の中期経営計画は、2050年の「国際秩序の変化」「産業構造の変化」「社会構造の変化」といった社会のメガトレンドを想定して策定しました。そこからバックキャストする形で「2030年度のありたい姿」と「2025年度までの目指す姿」を設定しました。2026年度からのフェーズ2では「2030年度のありたい姿」に向けて、より一層従

業員も巻き込んで大きく成長するための挑戦をしていきたいと考えています。今はそうした挑戦に向けた従業員の意識醸成を着々と行っているところです。

フェーズ1の間、事業環境の変化はありましたが、PURPOSEやVISIONに掲げた化学技術の革新による高品質の製品・サービスの提供や、環境調和型の持続可能な社会の実現に貢献するという理念はぶれない軸として保持していきます。一方で、急速に変化する事業環境や社会的要請を踏まえ、中計における戦略や取り組みについては、柔軟に変化へ対応していく必要があると強く感じています。そのため、フェーズ2では、既存事業の延長線にとどまることなく、新たな可能性へ挑戦することで、大胆な成長を遂げることを目指します。将来に向けた大きな構想を描きつつ、社員全員が同じ目標に向かって進むた

めの道筋を示し、具体的な成果へと導いていくのが経営トップとしての私の役目です。

中期経営計画→P.22

フェーズ1の反省から今後を見据える

フェーズ1では2021年度から2024年度にかけて、主に韓国への投資を行い、有機EL材料やコロナ禍でのPCR診断キット材料などの高付加価値製品の業績が伸長しました。韓国での事業は半導体関連材料などで新たな顧客の獲得にもつながっており、現在、機能性色素セグメントは韓国での売上が大半を占めます。こうした投資も効を奏し、当初掲げた2025年度の経営目標である売上高500億円は達成の見込みです。一方で、課題も明確になっています。営業利益率は当初目標の15%に対し、実績は10%程度にとどまる見込みです。その要因としては、地政学リスクやインフレによるコスト上昇が大きく影響しており、円安の進行や原材料価格の高騰、人件費の増加といった外部環境の変化が収益の圧迫要因となっています。価格転嫁は一定の効果を上げているものの、一部の高付加価値製品では想定以上に競争が激化しており、当初の見込みよりも利益率が低下しています。さらに、樹脂材料セグメントの2期連続赤字など、一部の事業では中国市場における市況下落や構造的要因の影響を受けていて、それらマイナス要因への対応も、引き続き求められています。

中期経営計画→P.22 保土谷化学グループのグローバル展開→P.35

フェーズ2は転換点。
国内に目を向け投資拡大

中期経営計画フェーズ2では、「2030年度のありたい姿」に向け、国内への成長投資に注力し、利益拡大を図ります。この方針は、地政学リスクを軽減するだけでなく、国内市場にも新たな成長の可能性が見込まれるためです。

中でも重要視しているのが、半導体の回路パターン形成に欠かせない半導体レジスト材料です。この半導体レジスト材料は日本の化学メーカーが世界シェアの8割ほどを占めていますが、最新の半導体は、極微細な回路を形成するために、レジスト材料に関して極めて高純度の精製を求められています。当社はそこにチャンスを見出し、韓国で培った「超高純度精製技術」を日本市場で展開していくための投資を予定しています。この分野で我々は後発組ではありますが、このようなニッチなニーズをしっかりと取り込み、当社の技術で課題をクリアできれば、今後も確実な伸びが見込める半導体業界で、新たな市場を開拓できると確信しています。

また、次世代医薬品である「核酸医薬分野」にも注力します。韓国のグループ会社であるSFCが診断用オリゴ製品の開発で培った技術を基盤に、日本市場での展開を進める予定です。創薬メーカーが多い日本で顧客との橋渡しを行い、この分野での成長を目指します。

さらに、事業強化に向けた重要な施策として、2025年2月に「アルミ着色用染料の国内製造設備増強」を発表しました。この染料は、環境配慮型メタルフリーのカラーアルマイト染料で、戦略的パートナーと共同開発した製品です。今後、需要の増加が予想されますので、国内での生産能力を拡大することで競争力を高めます。

そして、引き続き業績が好調な既存の事業にも注力していきます。アグロサイエンスセグメントで私が特に注目しているのが、作物の生育を刺激するとされる「バイオステミュラント」です。主として過酸化水素の誘導体である酸素供給剤を用いて、その効果についてデータを取りながら開発を進めており、今後は設備投資をして生産を拡大するフェーズに移りたいと考えています。また、別の誘導体である過酢酸の殺菌剤としての展開も推進しています。

これらの取り組みを通じ、積極的にイノベーションを加速し、保土谷化学の存在感と技術力を市場にアピールしていきたいと考えています。

研究開発／知的財産戦略→P.31

社長メッセージ

持続的成長に向けて思い切った施策も

超高純度精製技術やバイオ関連技術など、韓国に関連企業で確立した強みを日本国内でさらに発展させていくためには、大胆な設備投資が必要です。この投資には多額の資金を要しますが、私は経営トップとして責任を持ち、トップダウンで推進する覚悟です。また、その実働部隊は当社初の試みとして、社内公募で幅広い人材を集め、プロジェクトを立ち上げることを検討しています。この取り組みにより、やる気のある人材の多様な発想を取り込み、プロジェクトを成功に導きたいと考えています。

現在、当社は実質的に無借金経営を続けていますが、今後は成長投資を加速させるため、一定のレバレッジを利かせて、大きなリターンを獲得する戦略を採ります。金融機関からの借入、産学官連携による補助金や助成金の活用など、あらゆる資金調達手段を積極的に追求し、責任を持って必要な資金を確保していきます。

また、投資においてはROIC（投下資本利益率）の視点を重視しています。単に投資を抑えてROICを「見かけ上」改善するのではなく、積極的に投資を行いながら、分子である利益を力強く引き上げることで、真の成長を実現します。

さらに、必要とあれば果敢にM&Aにも挑戦します。現時点では既存事業の切り離しは想定していませんが、将来的には事業環境の変化に応じて、大規模な事業ポートフォリオの入れ替えを視野に入れています。これにより、変化する市場環境の中で、持続可能な成長を確保していきます。

財務戦略→P.25

イノベーションを支える人的資本経営と組織改革

フェーズ2の策定にあたり、私は、若手従業員が10年後、20年後の保土谷化学をどうしていきたいのか、自由に夢を語り合える場を設けたいと考えています。ただ夢を語るだけではなく、それをどう実現するか、どのように「化学で夢のお手伝い」ができるのかを経営的視点で模索す

ることで、彼ら・彼女らにとっても貴重な学びの場となるでしょう。

事業を拡大するためには、これまで以上にイノベーションを支える人材が重要になります。国内での人材確保がますます難しくなる中、当社グループでは社員のエンゲージメントを高めるための努力をしています。特に、優秀でやる気のある人材の確保のため、エンゲージメントの構成要素の中でも「心理的安全性」「ビジョンへの共感」「成長の機会」「評価と報酬」の4つのバランスを重視し、取り組みを進めています。

外部からの人材の採用も重要です。優秀な学生を採用するために初任給の引き上げはもちろんのこと、奨学金返済に関する支援制度も検討していきます。キャリア採用に加えて、一度当社を離れた社員の再採用（アルムナイ採用）などはすでに実績があります。

また、働きやすい就労環境の整備や女性の管理職比率向上はもちろんのこと、積極的な若手の登用も進め、仕事にやりがいを感じてもらえるよう努めます。さらに、報酬制度の見直しにも着手しています。従来の年功序列的な運用から脱却し、キャリア採用の場合は、当社グループの給与体系から切り離して年俸制で雇用するなど、柔軟な対応を行います。さらに、「職能給」から「ハイブリッドのジョブ型」、つまりジョブ型としてポスト給をプラスする報酬体系を検討しています。管理職に対してポスト給を設定し、役割や責任に応じた処遇を明確化するとともに、部下を持たないスペシャリストについては、専門性の度合いに応じた処遇が可能となるよう設計しています。

加えて、従業員に対する株式報酬制度（J-ESOP）の対象者を、全従業員に拡大することも予定しています。これにより従業員に株主としての意識を持ってもらい、社内が一丸となって業績や企業価値の向上を目指していけると考えます。

一方、経営層には360度評価を導入し、定性評価を行っています。その結果を活用して適材適所に人材を配置することで、円滑で実効性の高い経営を実現しています。

これら全ての取り組みを通じて、役職員一人ひとりがやりがいを持ち、保土谷化学を次のステージへと導く原動力となることを目指します。

人材戦略→P.29 コーポレート・ガバナンス→P.51

環境に優しいモノづくりで持続可能な社会の実現に貢献

当社は化学メーカーとして、VISIONの中に「環境に優しいモノづくり」を掲げています。我々は成長性や利益率だけでなくサステナビリティも追求し、持続可能社会に貢献する企業でありたいと考えているからです。

脱炭素化の取り組みで、私が特に注目しているのが水素です。当社の基礎化学品セグメントの中には過酸化水素およびその誘導品の製造等の出発点となる水素関連の事業があるため、水素社会の実現にも積極的に貢献していきたいと考えています。

具体例として、当社の郡山工場敷地内に水素ステーションの設置を構想しています。この取り組みは、福島県の掲げる水素社会実現の目標を支援するとともに、地域の脱炭素化や産業の発展に寄与するものです。現時点では採算面での課題もありますが、行政や需要家と連携し、持続可能なビジネスモデルを構築することで、将来的な成長と地域への貢献を両立させたいと考えています。

また、環境対応においては、現実的かつ着実な方法での削減努力を重ねています。製造プロセスの効率化や環境負荷の低減に向けた技術革新を進め、社会課題の解決に貢献することを使命としています。こうした一つひとつの取り組みが、最終的には企業としての信頼と持続可能な社会の実現につながると信じています。

保土谷化学グループのサステナビリティ→P.41

化学の力で社会課題を解決し、ステークホルダーと高みを目指す

当社では株主の皆様への利益還元を重視し、4期連続の増配を達成し2025年度も増配を予想しています。しかし、現状ではPBRは1倍以下で推移しており、企業価値の向上は喫緊の課題です。今後も増配を続ける方針ですが、創出した利益は適切なキャピタルアロケーションを通じて設備投資に積極的に充てることで、持続的な成長を追求していきます。また同時に、株主としての意識を共有できるよう、先に触れました従業員向け株式報酬制度拡大も



検討することで、全社一丸となって企業価値の向上に力を入れていきます。

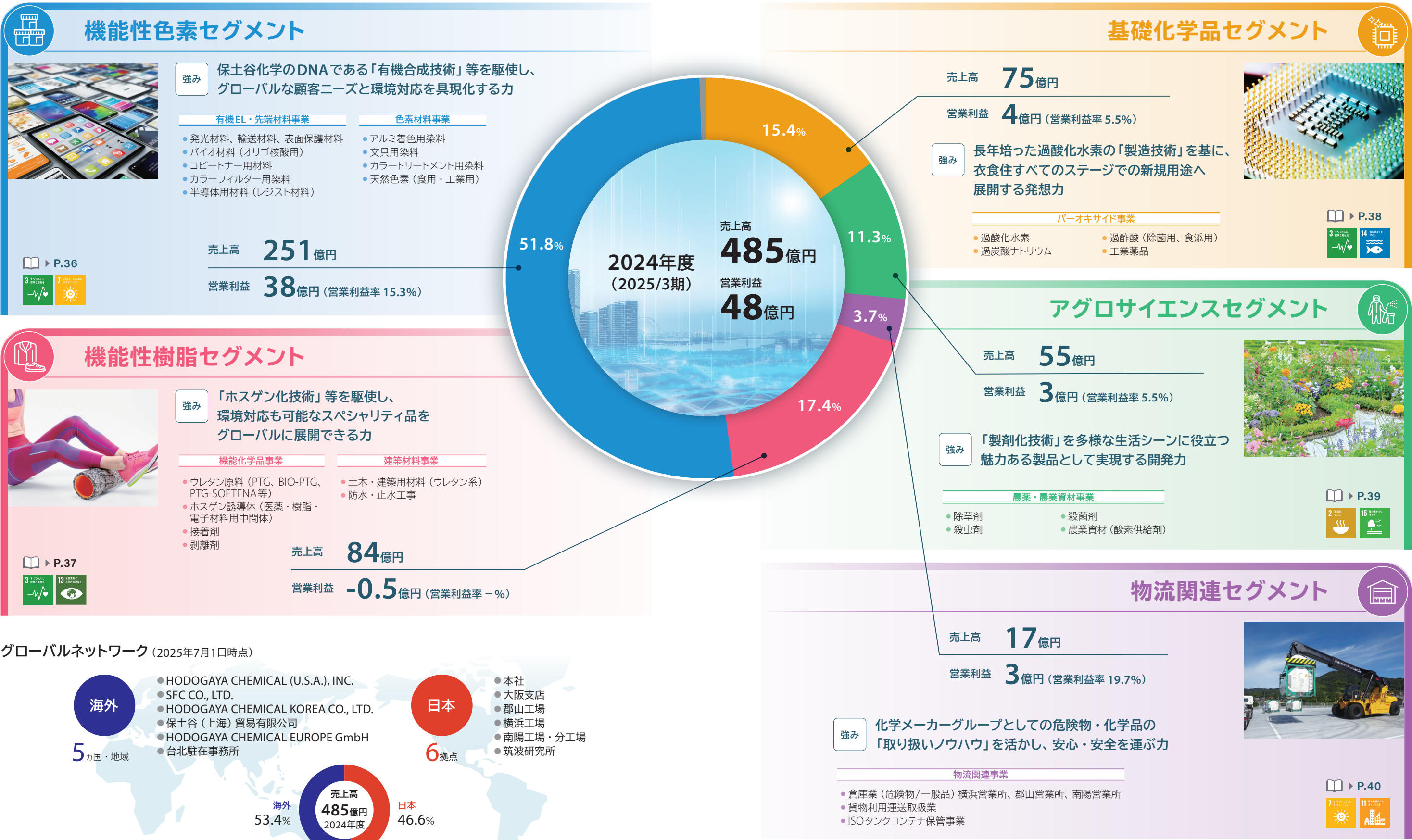
私は経営を、登山ではなく「永遠に続く上り坂」に例えています。登山には頂上という到達点がありますが、経営にはゴールはなく、常に新たな高みを目指し続けるものです。私の役割は、従業員に具体的な目標と道筋を示し、やる気を引き出すことだと信じています。そして、従業員一人ひとりが自分の業務に誇りを持ち、企業価値の向上という「上り坂」をともに歩んでいける環境をつくりたいと考えています。最終的には、従業員全員が「保土谷化学で働いてきてよかった」と思える会社を実現することが私の目標です。

そして株主様・投資家様、お客様・お取引先様、地域・社会の皆様、従業員はもちろんのこと、これから社会に出る学生の皆さんも重要なステークホルダーです。当社は、これら全ての皆様にとって「社会になくてはならない企業」であり続けるため、事業を通じて価値創造に努めてまいります。

保土谷化学グループは、これからの100年も、化学技術を通じて「環境調和型の生活文化の創造」に貢献していきます。私たちのVISIONである「環境に優しいモノづくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献する」という軸は決して揺らぐことはありません。そして、「化学で夢のお手伝い」をする企業として、これからも挑戦を続け、未来を切り拓いていきます。ステークホルダーの皆様には引き続き当社グループへの変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

At a Glance

保土谷化学グループを支える「5つの事業セグメント」



あなたの周りの保土谷化学グループ

皆様の身近な生活シーンで、保土谷化学グループの技術を活かして製造した材料が、多くの製品に使用されております。
何気なく目にしている、あなたの周りの製品のいくつかをご紹介します。

■ 機能性色素セグメント ■ 機能性樹脂セグメント ■ 基礎化学品セグメント ■ アグロサイエンスセグメント ■ 物流関連セグメント

液晶テレビ
ディスプレイのカラーフィルターに「染料」が使用されております。

アイスクリーム
着色に「天然色素」が使用されております。

スマートフォン、タブレット
有機ELディスプレイに「有機EL材料」が使用されております。アルミボディに「染料」が使用されております。

複写機、レーザープリンター
トナーの添加剤に「イメージング材料」が使用されております。

コピー用紙
紙パルプの漂白に「過酸化水素」が使用されております。

ボールペン
ボールペンのインキに「染料」が使用されております。

インナー・アウターウェア
弾性繊維に「ウレタン原料」が使用されております。

テープ
はがれやすくなるため、テープの背面部分に「剥離剤」が使用されております。

加工食品
さまざまな食品に「天然色素」が使用されております。

食肉、野菜、果物
除菌に「過酢酸」が使用されております。

時計
腕時計の樹脂製ベルトに「ウレタン原料」が使用されております。

スポーツウェア
弾性繊維に「ウレタン原料」が使用されております。

オーディオプレーヤー
アルミボディに「染料」が使用されております。

ペットボトル
ボトルの洗浄に「除菌剤」が使用されております。

鉄道
路線の雑草除去のために「除草剤」が使用されております。

農地・農業用施設
土壌改良、湿害対策に「酸素供給剤」が使用されております。

メガソーラー
敷地の雑草除去のために「除草剤」が使用されております。

ゴルフ場・競技場・公園
芝生の雑草除去のために「除草剤」が使用されております。

食洗機用洗剤
粉末洗剤に「洗浄剤」が使用されております。

衣類用洗剤
洗剤に「漂白剤」が使用されております。

カラートリートメント
トリートメントに「染料」が使用されております。

ヘアードライヤー
ヘアードライヤーブラシに「ウレタン原料」が使用されております。

医薬品
医薬品の製造に「特殊化学品」が使用されております。

内視鏡
洗浄に「除菌剤」が使用されております。

PCR診断キット用材料
ウイルス検出過程で、DNAに結合させる材料が使用されております。

養殖場
魚類の寄生虫駆除に「動物用医薬品」が使用されております。

自動車タイヤ
タイヤに「接着剤」が使用されております。

自動車部材
部材に「ウレタン原料」が使用されております。

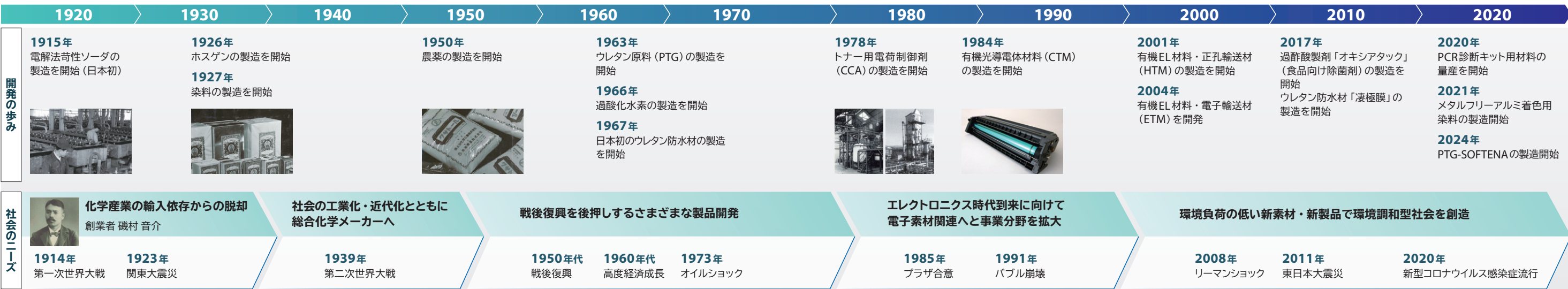
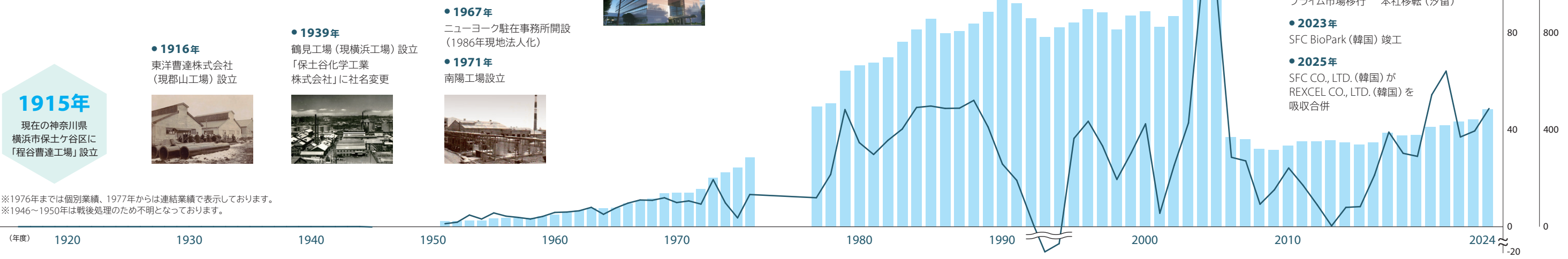
建物
屋上やベランダに「防水材」が使用されております。

倉庫
危険物・化学品の保管・輸送サービスを提供しております。

保土谷化学グループのイノベーションの歴史

1916年、保土谷化学は日本で初めて電解法苛性ソーダを製造する企業として誕生しました。創業110年の長い歴史により培われた技術を基に、時代のニーズに応え、絶えざる革新を通じて、染料から農業、医薬中間体、ウレタン樹脂材料、有機EL材料といった、暮らしと社会を支えるさまざまな製品を生み出し続けてまいりました。

保土谷化学グループは、次の100年も、価値ある製品・サービスの創出を通じて、持続可能な社会の発展に貢献する企業として、「SPEED 25/30」を始動し、その歩みを続けてまいります。



保土谷化学グループの価値創造プロセス

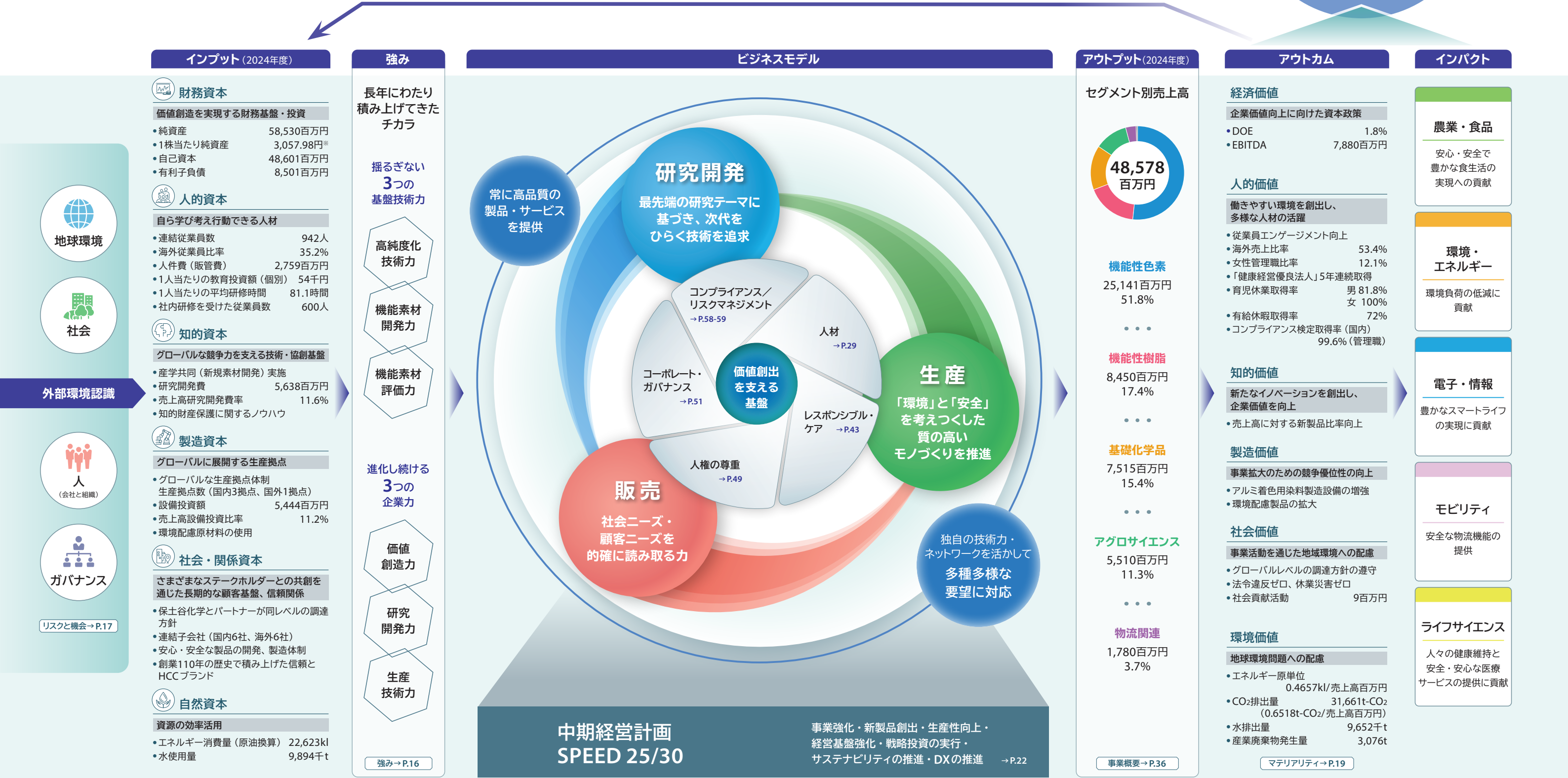
保土谷化学グループは、内外の環境変化、ステークホルダーの皆様からの要請を踏まえ、私たちが目指す企業像を、「スペシャルティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業」としております。これからも、「化学で夢のお手伝い」をキャッチフレーズにそれぞれの事業活動から創出された価値を通じて、社会課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

PURPOSE ~経営理念~

私たちは、化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献します。

VISION ~目指す企業像~

スペシャルティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業

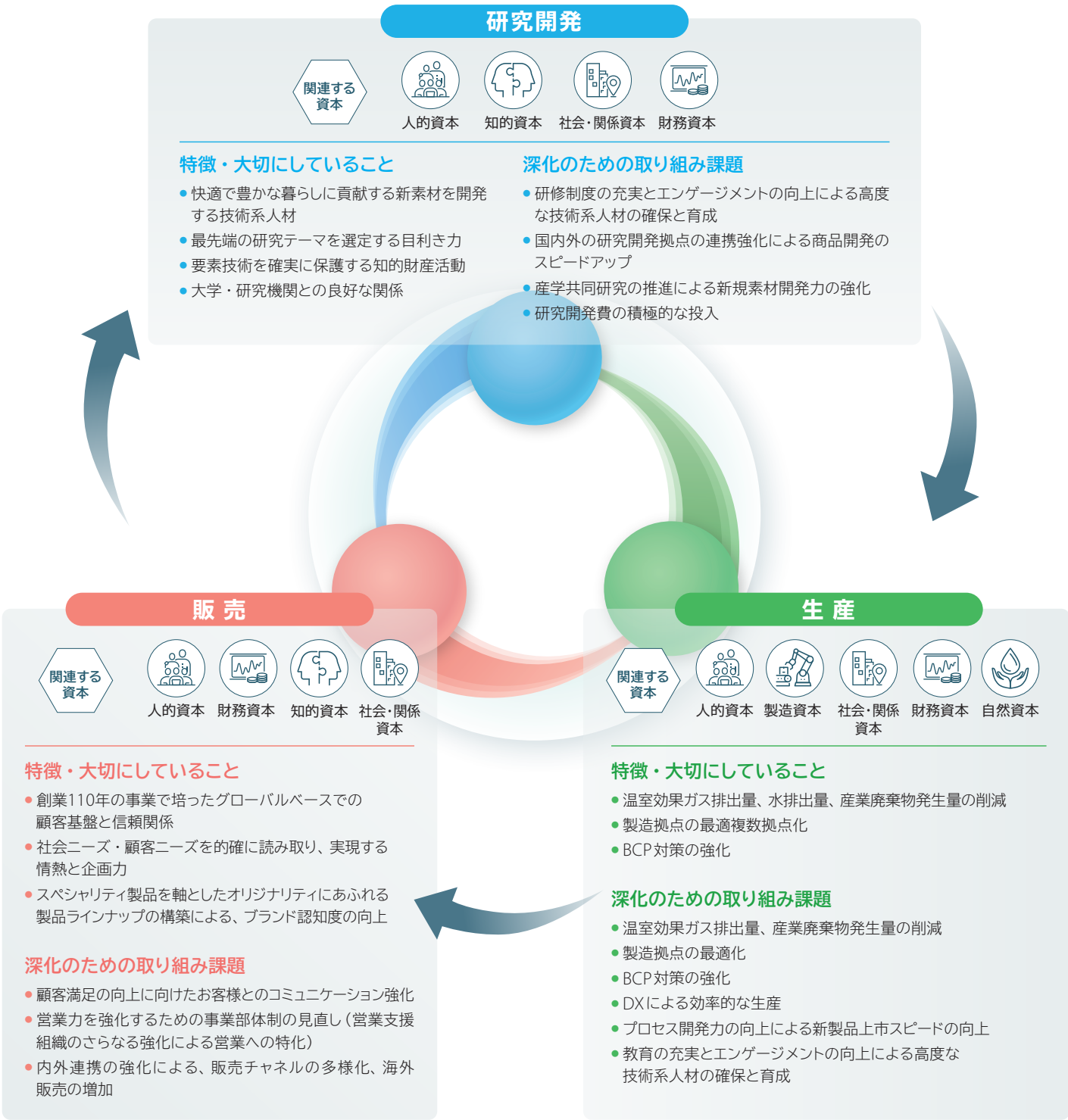


※ 当社は2025年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2025年4月1日以前の1株当たり純資産につきましては、株式分割調整後の数値を表示しています。

価値創造プロセスの解説

ビジネスモデル

保土谷化学グループでは、多様化する社会のニーズをいち早く捉え、さまざまなお客様の異なるニーズに即応するために、研究開発、生産、販売部門が連携した三位一体のビジネスモデルを構築しております。社内ネットワークを活用し、研究開発、生産、販売部門の3部門が、効率的かつ場所を選ばず迅速に情報を共有し、製品の開発につなげております。また、生産販売会議を月次で行うことで効率化を図るとともに、営業部門が得たお客様の要望やニーズを事業部と生産拠点で共有し、製品の改良に必要な体制や、新たな研究開発テーマの選定を迅速に行える体制としております。



強み

揺るぎない3つの基礎技術力



1. 高純度化技術力

高度な精製技術を駆使し、一段上の高純度化を実現します。

求められるのは、進化し続ける機能と新たな領域へ適応できる高純度素材。保土谷化学グループの高度な精製技術が、最先端の厳しい要求を解決し、お客様の期待にお応えします。



2. 機能素材開発力

快適で豊かな暮らしにつながる、新機能を持った素材を開発します。

目指すのは、安心・安全・快適で豊かな暮らし、夢の実現です。保土谷化学グループは、あらゆる場面を想定した新たな分野に挑戦し、さまざまな機能を備えた新素材を提案します。



3. 機能素材評価力

知見・経験・熟練。その評価技術が未来型素材を支えます。

高度な評価技術で仕上げた保土谷化学グループの製品に対する答えは、お客様の信頼に表れております。評価結果が新たな設計へ、そして最先端の一步先を行く素材へ生まれ変わります。

進化し続ける3つの企業力



1. 価値創造力

お客様のあらゆる課題を解決に導く、新たな価値を創造します。

社会的ニーズ・顧客ニーズを的確に読み取る力。ニーズに応えようとする情熱と発想力。裏付けとなる技術力とノウハウ。これらが付加価値の高い製品を生み出す源泉です。



2. 研究開発力

最先端の研究テーマに基づき、次代をひらく技術を追求めます。

長い歴史が育んだ高い研究スキルと、充実した研究設備。これらを駆使し、最先端の研究テーマに取り組むことで、新たな価値をカタチにしていまいます。



3. 生産技術力

「環境」と「安全」を考えつくした、質の高いモノづくりを推進します。

高い品質、安定供給、コスト競争力などが高く評価される保土谷化学グループ。「環境」と「安全」を考えつくした高度な基準に基づく生産体制を構築しております。

アウトカム／インパクト

保土谷化学グループは、化学メーカーとして、高いスペシャリティとオリジナリティを活かし、「環境調和型の生活文化の創造」に貢献できる企業を目指しております。次の100年に向けて成長していくには、保土谷化学グループのキャッチフレーズである「化学で夢のお手伝い」をさまざまな形で実現しなければならないと考えております。世界的な社会課題にスピーディーに対応し、全てのステークホルダーの皆様の期待にお応えすることで、企業価値を向上し、持続的な成長を目指します。

リスクと機会

保土谷化学グループは、外部環境の変化を踏まえ、私たちの中長期の価値創造に影響を及ぼす重要な社会課題を特定し、それに関連するリスクと機会を抽出しました。これらのリスクと機会を明確化することで、取り組むべきマテリアリティを

外部環境認識	リスク	リスクへの対応
 地球環境 - 地球環境問題の不確実性は、大きな経済問題に転じている。気温上昇について複数のシナリオを想定し、経営戦略としてレジリエンスを向上させることが必須であると認識 - COP（気候変動枠組条約締約国会議）の目標達成に向けた取り組み	自然災害の激甚化による生産活動への多大な影響（人・設備）	- 設備・機器の点検および補修 - 作業標準等の教育実施 - 各種訓練の実施、安否確認システムの活用
	- 保全コストの増大 - 環境未配慮による、サプライチェーンからの信頼性が低下	- 省エネルギー・環境負荷物質削減に向けた環境目標の達成 - ISO14001の全社統合等、環境マネジメントの推進
	- 国内外のレギュレーション違反による、経済的損失 - 企業としての信用が低下	- レギュレーション遵守体制の構築 - 海外レギュレーションの改正の定期的なチェック
 社会 - 社会的価値の台頭にいかに対応するかは、企業経営における重要課題であると認識 - 地政学リスク - AI、DXの台頭	- 品質・安全性能の低下等による社会的信用が失墜、または、事業の中断 - 感染症拡大による、経済や事業活動への多大な影響 - 事業展開地域からの信頼性の低下による事業活動の中断	- 品質・安全性能に関わるルールの教育・周知徹底・チェック機能の強化 - 調達先の複数化 - 感染症防止対策の運用徹底 - 事業展開地域の持続的発展に貢献する活動の継続・強化
 人（会社と組織） - 企業と人材を取り巻く大きな環境変化に適切に対応し、継続的に組織能力の向上を図ることが重要課題であると認識 - 先進国の少子高齢化、生産年齢人口減少 - 女性の社会進出、ダイバーシティの高まり - 感染症対策など、健康に対する関心の一層の増大 - 労働安全衛生マネジメントシステムへの要求継続 - ライフスタイルの多様化 - 人権の尊重と公正な労働慣行の一層の高まり	- 役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」の低下による、組織パフォーマンスの低下 - ダイバーシティ経営を推進できず、組織能力、企業価値停滞 - 健康経営、労働安全衛生を推進できず、組織能力、企業価値停滞 - ビジネスと人権にまつわる課題に関心を払わないことにより、訴訟・行政罰、レピュテーションの悪化、人材流出を招く等のおそれが増大	- エンゲージメントのパルスチェックによるエンゲージメント向上施策の企画・実施 - 能力重視・スキル重視の人材活用 - 役職員が健康・安全に活躍できる環境の整備 - ビジネスと人権にまつわる課題の把握と適正な対応
 ガバナンス - 企業におけるコーポレート・ガバナンス機能、コンプライアンス機能、リスクマネジメント機能の強化を継続的に図ることが重要課題であると認識 - コーポレートガバナンス改革の実践 - 上場企業における品質不正問題や内部統制上の重要な不備の発生継続 - 地政学視点・エネルギー構造の変化・労働需給変化	- コーポレート・ガバナンスの高度化に対し迅速かつ機動的に対応できず、中期的に企業価値を棄損 - 法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失や企業継続に支障 - リスク認識・評価が不十分なため、適切なリスク軽減策が打てず、大きな損失や企業継続に支障	- 東証プライム市場上場企業として、ガバナンスの向上・充実 - コンプライアンス徹底による、法令違反、不祥事・不備等の未然防止 - 幅広くかつ精緻なリスク認識・評価による、適切なリスク軽減策の実行

特定しております。リスクに適切に対応し、また機会を活かしつつ、社会課題に取り組むことで、さらなる価値創造の実現につなげてまいります。



機会	機会への対応	マテリアリティ
気候変動に対する緩和・適応製品の需要の拡大	気候変動緩和・適応製品の開発・販売	気候変動への対応
環境負荷低減に寄与する製品の需要の拡大	- 水の清浄化等に関するビジネスの拡大 - グリーンケミストリーの推進	大気・水・土壌環境の保全
各国のレギュレーションに適合する製品の需要の拡大	各国のレギュレーションに適合する製品の開発・販売	製品・化学物質の安全確保
品質・安全性能の価値ある製品の需要の拡大	品質・安全性能の価値ある製品の開発・販売	製品の価値および信頼性の向上
健康維持に貢献する製品の需要の拡大	健康維持に貢献する製品の開発・販売	健康維持への貢献
事業展開地域のコミュニティから信頼を獲得し、事業の安定化による、企業価値の増大	事業展開地域のコミュニティとの積極的な交流・貢献	コミュニティへの貢献
役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」を向上させ、組織パフォーマンスを向上	エンゲージメント向上施策の継続的実施、パルスチェックにより施策効果の検証	働きがいの向上
ダイバーシティ経営に適切に対応し、組織能力向上、企業価値増大を実現	性別、出身等に関係なく能力・スキルのある人材の積極的な採用・登用、各人材が最大限その能力・スキルを発揮し得る環境の整備	ダイバーシティの推進
健康経営、労働安全衛生に適切に対応し、組織能力向上、企業価値増大を実現	多様な役職員の健康増進施策の実施、役職員の活力向上、生産性向上、組織活性化	健康経営、労働安全衛生の推進
ビジネスと人権にまつわる課題に適切に対処し、企業価値増大を実現	人権侵害リスクの把握・評価、改善プロセスの確立。サプライチェーンの人権侵害リスクへ留意	人権尊重理念の実践
モニタリングモデルに対応したコーポレート・ガバナンスを継続推進し、企業価値を増大	取締役の監督責任と執行役員の適切な判断・実施・説明責任の役割分担による、これまで以上の実効性向上	コーポレート・ガバナンスの充実
コンプライアンスの徹底、法令違反、不祥事・不備等発生 of 未然防止を図り、企業価値を増大	コンプライアンス浸透のための教育の継続推進、コンプライアンス違反がある場合の処罰実施	コンプライアンスの浸透
リスク領域の損失を最小化すると同時に、リスクと裏腹の関係にあるチャンスを発見し、事業機会・収益機会を拡大	幅広くかつ精緻なリスク認識・評価、リスク軽減策の実行による、事業機会・収益機会の発見	リスクマネジメントの徹底

マテリアリティ

保土谷化学グループは、「SPEED 25/30」を策定する過程で、経営理念に基づいた事業活動からマテリアリティを特定し、具体的な数値目標を設定しました。私たちが特定したマテリアリティは、「SPEED 25/30」の基本戦略

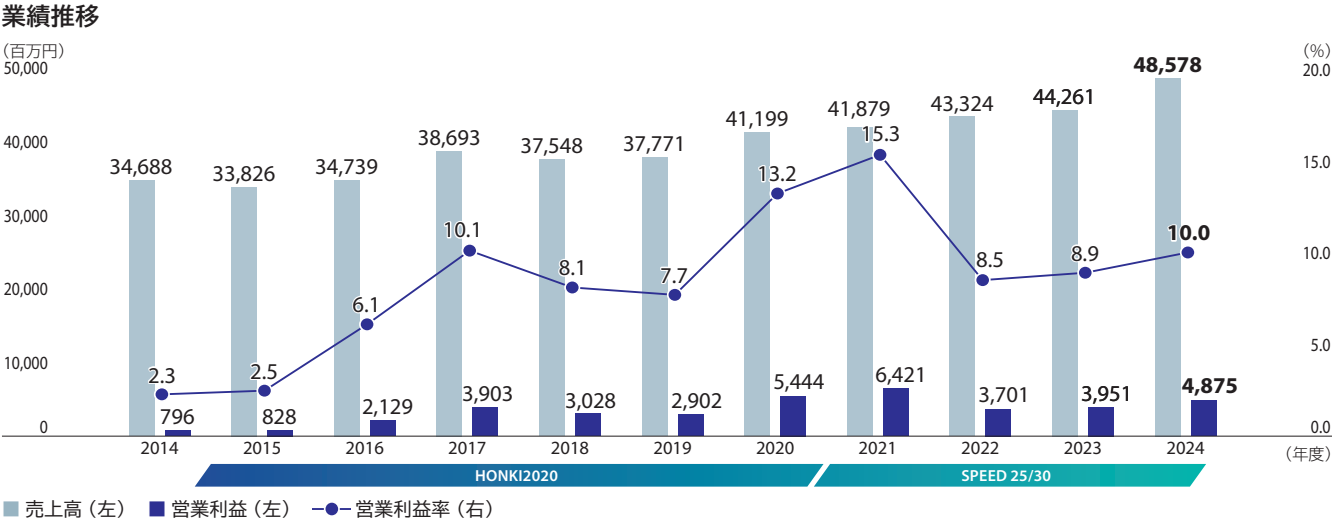
	外部環境認識	マテリアリティ	2030年度のありたい姿
STEP1. 社会への 影響が大きい 外部環境の 変化を特定	 地球環境	● 気候変動への対応	● 農業生産性向上、土壌改良に貢献
			● 水産資源減少対策として養殖に貢献
			● グリーンケミストリーの推進
		● 大気・水・土壌環境の保全	● 原単位および総量でのエネルギー、水資源の削減が進み、社会に貢献している
STEP2. 外部環境の 変化による事業 への影響を特定	 社会	● 製品の価値および信頼性の向上	● 環境負荷削減（CO ₂ 削減、化学物質排出抑制、廃棄物削減等）を推進し、社会から評価されている
			● 湖沼浄化による飲料水確保に貢献
			● 化学物質に関する各国の規制法令を遵守し、化学物質が適正に管理されている
		● 製品・化学物質の安全確保	● 環境や社会に貢献する製品を開発し普及させ、お取引先様から評価されている
STEP3. 保土谷化学が 解決に向け重点的 に取り組むべき 課題を特定	 人 (会社と組織)	● 働きがいの向上	● 安全で高品質な製品の供給を継続し、お客様から評価されている
		● ダイバーシティの推進	● DXを支える（環境に優しい）インフラ材料の提供
		● 健康経営、労働安全衛生の推進	● CSR調達方針に基づき、お取引先様とともにCSR活動を推進する調達を実施している
		● 人権尊重理念の実践	● 感染症への対処に広く利用されている
	 ガバナンス	● コーポレート・ガバナンスの充実	● 事業所における社会貢献活動を推進し、地域において理解・評価されている
		● コンプライアンスの浸透	● 会社従業員が健康にいきいきと働いている
		● リスクマネジメントの徹底	● ダイバーシティの推進と公平公正な人事処遇により、職場が活性化し、グローバル人材が育っている
			● ワークライフバランスが推進され、仕事と生活（育児・介護を含む）の両立が図られている
			● 無事故・無災害を継続し、社会から信頼されている
			● 人権尊重の意識が徹底され、ハラスメントなどが発生していない
			● リスク回避の「守りのガバナンス」とアップサイドチャンス獲得の「攻めのガバナンス」を両立し、成長を持続している
			● コンプライアンス意識が浸透し、変化する社会規範に対応している
			● リスク領域の損失を最小化し、リスクと裏腹の関係にあるチャンスを発見し、事業機会・収益機会につなげている

の前提となっていることから、「SPEED 25/30」で策定した「2030年度のありたい姿」とともに、中長期的な事業課題として全社を挙げて取り組んでまいります。

2025年度のKPI	取り組み	2024年度実績	貢献するSDGs
—	● 過酸化物の農業資材への展開	● 水稻種子消毒用として農薬登録申請中	
—	● 動物薬の拡販・普及	● 拡販、普及の継続	
—	● バイオPTGの展開	● バイオPTGの販売促進	
● エネルギー原単位：0.606kl/売上高百万円 ● CO ₂ 排出量：4.34万t-CO ₂ または原単位：0.868t-CO ₂ /売上高百万円	● 省エネルギー・省資源の推進	● 横浜工場、南陽工場、筑波研究所でCO ₂ フリー電力導入 ● ICP活用	 
● SOx排出量：ゼロ継続 ● 産業廃棄物発生量：前年度発生量以下	● 環境負荷削減の推進	● SOx排出量：ゼロ継続→達成 ● 廃棄物発生量：前年度以下→未達	  
—	● 過酸化水素の新用途展開	● 新規分野への用途展開検討	
● レギュレーション違反：ゼロ	● 化学物質管理の充実	● 法規制管理の徹底により違反ゼロを継続	
—	● 次世代テーマ開発、新製品開発	● 次世代の基盤技術の構築、新事業の創出	
● 品質トラブル：ゼロ	● 安全で高品質な製品の供給	● 品質トラブルゼロ→達成	
—	● 電子デバイス材料、電子デバイス機器材料の拡大	● 新規材料の開発	
—	● サプライチェーンにおけるCSRの推進	● 「調達ガイドライン実施状況調査」の実施	 
—	● 過酸化水素誘導体、ホスゲン誘導体等の展開	● 飲料ボトル、内視鏡除菌向け拡大	
● 貢献活動数：前年度以上	● 地域貢献活動の推進	● 近隣高等学校からの工場見学ほか、環境支援活動を実施：前年度以上達成	  
● エンゲージメントスコアの向上：スコアの段階的向上	● エンゲージメント向上の継続的な施策実施	● エンゲージメントサーベイの実施と結果の還元	
● 女性管理職比率：13%	● 人材育成・活性化プログラムの推進	● 女性従業員を対象とした研修の実施・部門長を対象とした研修を実施	 
● 健康経営優良法人：認定 ● 有給休暇取得率の向上 ● リフレッシュ休暇取得率の向上	● 健康経営の推進	● 健康経営優良法人認定を継続	 
● 休業災害：ゼロ	● 労働安全衛生、保安防災の徹底	● 休業災害ゼロ→達成	 
● FTSE Russell評価（人権と地域社会：4.0）	● 人権啓発活動の推進	● 人権教育の継続実施 ● FTSE Russell評価（人権と地域社会：3.0）	 
—	● コーポレート・ガバナンスの向上	● 長期間となった会計監査人の交代 ● 個人株主を意識した株式分割等を実施	 
—	● コンプライアンスマインドの浸透	● コンプライアンス研修の継続実施（全役職員向け 年4回、グループ会社役員向け 年1回、取締役および執行役員向け 年1回）	 
—	● 幅広く精緻なリスク認識・評価と適切なリスク軽減策	● リスクマネジメント委員会でリスク認識の共有化、リスク軽減策の検討を実施	

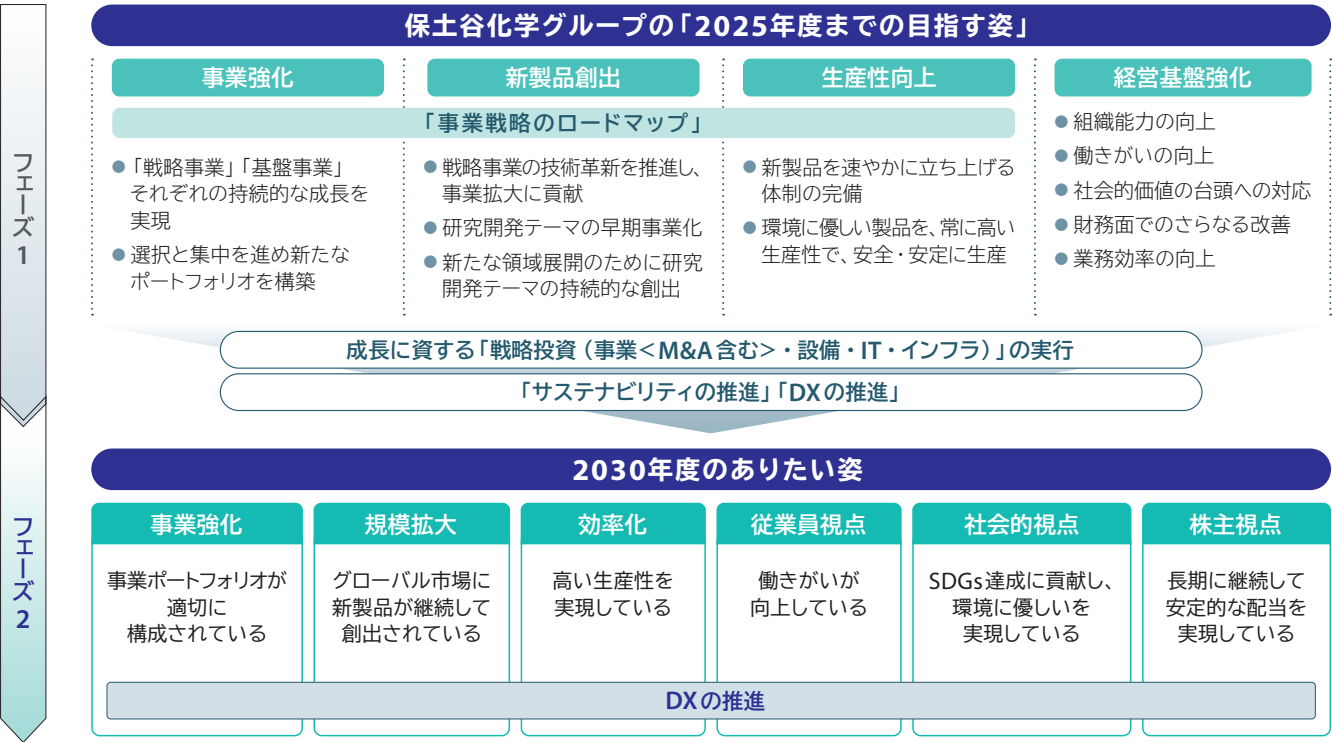
中期経営計画の振り返り

	“HONKI2013”（2011年度～2013年度） 再建の年（2014年度）	“HONKI2020” （2015年度～2020年度）
ビジョン・位置付け	「創業100周年」（2016年）に「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を目指し、その実現のために、2013年度までには、将来の拡大に向けた整備を実施 2013年度目標：連結売上高500億円、 連結営業利益50億円、営業利益率10.0%	2020年度に「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャルティ製品を創出し続ける企業」を目指し、その実現のために、将来の拡大に向けた整備を実施 2020年度目標：連結売上高500億円、 連結営業利益50億円、営業利益率10.0%
計画の骨子	【骨子】 ●各事業を4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化 【施策】 ●会社を支える基盤事業の強化 ●将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進 ●グローバル運営体制の一層の強化 ●CSR（企業の社会的責任）の取り組みの強化	【骨子】 ●各事業を4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化 【施策】 ●競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」－基盤事業 ●「次世代の柱」を確立－成長事業 ●「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大－育成事業、新製品創出 ●グローバル運営体制の一層の強化、人材の育成 ●CSR（企業の社会的責任）の取り組みの強化
振り返り	● 基盤事業 過酸化水素およびその周辺製品の強化を図るため、日本パーオキサイド（株）を合併し、郡山工場のコスト削減を推進 ● 成長事業 有機EL 材料事業のさらなる展開を図るために、SFC CO., LTD.（韓国）の生産体制を增強 ● 育成事業 既存製品の知見を活かした事業展開として、プロジェクトを通してカラー用CCA、トナー周辺材料や新規ポリオールを開発 ● 新製品創出 「新規テーマ探索プロジェクト」を発足し、産学官等と“環境”や“エネルギー”等の研究テーマへの取り組みを実施 ● 主な設備投資 有機EL 分野を中心に、約100億円の設備投資を実施 ● グローバル体制の強化 2012年5月にグループの本社機能を集約し、グループ一体運営を推進。また、韓国・上海に現地法人を設立し営業力を強化	● 基盤事業 ：アルミ着色用染料やホスゲン誘導体は、設備を新設する等、後の展開への整備が進行 ● 育成事業 ：カラーフィルター用染料含め次期柱の育成を継続。異常気象を背景に農業用過酸化物が伸長 ● 成長事業 ：有機EL が売上高・収益面で牽引、トップ事業に成長 ● 新製品開発 ：有機EL、アグロサイエンス事業を中心に、2020年度の新製品売上高は34億円（SFC 社を除く） ● 主な設備投資 ・全体で101億円の設備投資を実施 ・アルミ着色用染料設備の新設 ・有機EL（SFC 社）で、製造設備・研究設備の増強等 ● グローバル運営体制の一層の強化 ・有機EL の主要市場の韓国に「開発拠点」と「製造拠点」を設置したことで、R&D・生産の面でもグローバル化が進展 ・ドイツ・デュッセルドルフに現地法人を設立し、欧州での営業力を強化 ・グローバルな原料調達を推進し、チャイナリスク等への対応を強化 ● CSRの取り組み強化 ・ESG 経営、SDGs 達成への貢献を推進し、外部評価も向上
成果	●将来への成長に向けた事業拡大を実施し、新製品の創出に向けての種まきを実施 ●「事業環境の変化」「原燃料価格の高騰」「販売数量・単価の下落」等により、基盤事業が痛み、保土谷化学グループの収益基盤は著しく悪化。特に2012年度・2013年度は、連結の純利益で2期連続の赤字となり、危機的な状況となった ●2014年度は、「再建の年」と位置付け、全利益項目の黒字化を必達目標とし、全社員一丸となって取り組んだ結果、達成	● 連結売上高 有機EL 事業の拡大等により、期間中は年4%で成長したが、目標の500億円は未達成 ● 連結営業利益 PCR 診断キット用材料の特需により利益が増加し、目標を達成 ● 連結営業利益率 有機EL 事業や、PCR 診断キット用材料が貢献し、目標を達成
課題	●安定した収益基盤の確保に向けた、拡販、コストダウン、お客様のニーズに合う製品の上市 ●事業拡大と新製品創出の成果刈り取り ●海外事業拠点のさらなる活用および拡充	●有機EL 事業に続く新たな成長ドライバーの探索と育成 ●外部環境の変化に対応可能な事業ポートフォリオの構築 保土谷化学グループのイノベーションの歴史→P.11 ●「開発・製造・販売」の三位一体活動のさらなる強化



中期経営計画「SPEED 25/30」（2021年度～2030年度）

VISION	スペシャルティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業
メッセージ	保土谷化学グループは、 S スペシャルティ製品を軸としたオリジナリティにあふれる P ポートフォリオを構築し E エンゲージメントの向上による E ESG 経営の推進と D DXによる競争力強化で 「目指す姿」（2025年度） 「ありたい姿」（2030年度）に スピーディーに変わってまいります



経営目標の進捗						
		2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度経営目標
財務目標	売上高	418億円	433億円	442億円	485億円	500億円
	営業利益	64億円	37億円	39億円	48億円	75億円
	営業利益率	15.3%	8.5%	8.9%	10.0%	15%
	ROE	8.1%	5.3%	5.5%	6.6%	9%
非財務目標	CO ₂ 排出量（CO ₂ 排出原単位）	49,247t-CO ₂ （1.176t-CO ₂ /売上高百万円）	45,722t-CO ₂ （1.055t-CO ₂ /売上高百万円）	35,649t-CO ₂ （0.805t-CO ₂ /売上高百万円）	31,661t-CO ₂ （0.652t-CO ₂ /売上高百万円）	43,400t-CO ₂ （0.868t-CO ₂ /売上高百万円）
	エネルギー原単位（売上高・百万円当たり）	0.698kl	0.636kl	0.495kl	0.466kl	0.606kl
	産業廃棄物発生量	2,746t	3,477t	2,523t	3,076t	前年度発生量以下
	ESG評価スコア（FTSE Russell 評価）	2.7	3.0	3.6	3.5	3.7
	エンゲージメントスコア	—	—	—	—	スコアの段階的向上
	女性管理職比率	10.8%	11.0%	11.3%	12.1%	13%

中期経営計画「SPEED 25/30」(2021年度～2030年度)

「SPEED 25/30」2024年度の進捗

中期経営計画「SPEED 25/30」の4年目となる2024年度は、雇用・所得環境の改善等による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復を受けて、緩やかながら回復傾向を示しました。一方で、国際情勢の不安定化に伴う資源価格の高止まり、為替市場における円安基調の継続、さらにはインフレ進行による物価の上昇が、企業のコスト構造に影響を及ぼしました。

そのような中、環境と人に優しいアルミ着色用染料の需要拡大を踏まえた供給体制を強化するため、保土谷化学の国内製造拠点における製造設備の増強を進めることを決定しました。

2024年度 事業面での進捗

セグメント	サブセグメント	事業強化	新製品創出	生産性向上	実績	
					売上高構成比	営業利益構成比
機能性色素	有機EL・先端材料事業	- 顧客との関係強化、技術紹介 - 新規材料での用途拡大 - 国内評価拠点強化 - 新パイオ棟（BioPark）稼働による事業拡大 - 韓国2工場の新設・稼働	- 有機ELの開発推進 - 新規テーマの探索を推進 ーリチウムイオン電池材料（有機正極材料） ーペロブスカイト型太陽電池材料 ー近赤外線吸収材料 - 新製品開発に資する試作専用設備の設置	原単位削減のコストダウン	51.8% (251.4億円)	79.0% (38.3億円)
	色素材料事業	環境対応型アルミ着色用染料の上市	環境対応型アルミ着色用染料の開発推進		環境対応型アルミ着色用染料の生産対応工事開始	
機能性樹脂	機能化学品事業	新規バイオPTGの上市・拡販	- 特殊グレードの開発 - ホスゲン誘導体ベンチスケール設備の設定	ホスゲン誘導体生産設備の増設検討と推進	17.4% (84.5億)	▲1.1% (▲0.5億円)
	建築材料事業	次世代塗膜防水材の拡販				
基礎化学品	パーオキサイド事業	過酢酸（食品添加物）の用途拡大			15.4% (75.1億)	8.5% (4.1億円)
アグロ	農業事業	農業用過酸化物の事業拡大		酸素供給剤の生産能力の増強	11.3% (55.1億)	6.2% (3.0億円)
物流関連	物流関連事業				3.7% (17.8億円)	7.2% (3.5億円)

2024年度 主要な施策の進捗

経営基盤強化		2024年度実績	2025年度非財務目標
戦略投資		● 韓国 REXCEL 忠州キャンパス 第2工場、陰城キャンパス 新工場稼働開始	—
エンゲージメントの向上	● 健康経営の推進 ● ダイバーシティ人材の活用	● 健康経営優良法人 5年連続認定 ● フレックス制度の適用拡大（試験導入） ● 「本」の要約サービス 導入 ● 従業員株式給付制度の対象者拡大決定	● エンゲージメントスコアの段階的向上 ● 女性管理職比率：13%
サステナビリティの推進	● CO₂排出量削減 ● エネルギー原単位の削減 ● 産業廃棄物発生量削減 ● 電力使用量削減 ● ESGの推進	● CO₂排出量削減：31,661t-CO₂（0.652t-CO₂/売上高百万円） ● エネルギー原単位の削減：エネルギー：0.466kl/売上高百万円 ● 産業廃棄物排出量削減：3,076t ● CO₂フリー電力使用（横浜工場、南陽工場、筑波研究所） ● ICPの活用 ● ESG評価スコア（FTSE Russell評価）：3.5	● CO₂排出量削減：43,400t-CO₂（0.868t-CO₂/売上高百万円） ● エネルギー原単位の削減：0.606kl/売上高百万円 ● 産業廃棄物発生量削減：前年度発生量以下 ● ESG評価スコア（FTSE Russell評価）：3.7
DXの推進・業務効率化		● ERPシステムの更改 ● 業務効率化の推進による業務時間削減 ● RPA人材育成 ● 押印業務の効率化	—

■ 戦略投資・新たな事業ポートフォリオの構築

機能性色素セグメント：アルミ着色用染料 製造設備の増強に着手

奥野製薬工業株式会社との共同開発によるアルミ着色用染料に関して、今後の需要拡大を踏まえた供給体制の増強計画の検討に着手いたしました。

軽量で耐食性および強度に優れ、リサイクルしやすいアルミニウムは、スマートフォンや電子機器などで広く利用され、そのカラーアルマイト染料の需要は拡大しております。また環境と人に優しい染料として、重金属を用いずに優れた染色性を持つ「メタルフリー染料」のニーズが一層高まっていることから、保土谷化学の国内生産拠点における製造設備の増設を進めてまいります。



アルミ着色用染料

「SPEED 25/30」2025年度以降の取り組み

中期経営計画「SPEED 25/30」は折り返し地点を迎え、「2025年度までの目指す姿」を示すフェーズ1の最終年度としての取り組みを進めております。

2025年度の経営目標については、当初策定した利益目標との乖離が生じている状況です。引き続き、国際情勢の不安定化による資源価格の高騰などが企業のコスト構造に大きな影響を与えており、製品価格へのコストの転嫁が追いつかない部分もあるため、利益確保が当初の想定よりも困難な状況となっております。

今後、「2030年度のありたい姿」を示すフェーズ2に向け、事業ポートフォリオの再構築、新規開発品の上市、一層の業務効率化およびDXの推進を通じて、収益力の向上を図ります。これにより、企業価値の向上と持続可能な成長を実現するべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

事業面での取り組み

セグメント	サブセグメント	事業強化	新製品創出	生産性向上
機能性色素	有機EL・先端材料事業	- グローバルな技術サービス拠点の最適化（技術紹介・顧客との関係性強化） - グローバル事業に資する人材の育成&確保 - 半導体用材料への展開を推進	- 次世代技術への対応 - 有機EL材料の開発推進 - 新規テーマの探索を推進 ーリチウムイオン電池材料（有機正極材料） ー有機太陽電池材料（ペロブスカイト）	専用設備の設置（安定的生産基盤確保）
	色素材料事業	- カラーフィルタ材料の拡販 - 新規機能性色素分野への展開	新規テーマの探索を推進 ー近赤外線材料・新製品開発に資する試作専用設備の設置	
		環境対応型アルミ着色用染料の上市・拡販	環境対応型アルミ着色用染料の開発推進	- アルミ着色用染料の増産体制の確立 - 環境対応型アルミ着色用染料の供給体制の確立
		- 天然色素の用途開拓（食用以外） - ハラル色素・天然色素の海外新規市場開拓		
機能性樹脂	機能化学品事業	- 新規バイオPTGの上市・拡販 - ホスゲン誘導体のグローバル拡販強化	- 特殊グレード品の開発 - 新規ウレタン材料の開発推進	ホスゲン誘導体生産設備の増設
	建築材料事業	次世代塗膜防水材の拡販		
基礎化学品	パーオキシサイド事業	- 工業薬品分野での拡販 - 過酢酸（殺菌・食添用途）での拡販	農畜資材の用途開発	計画的な設備更新
アグロ	農業事業	- 新規原体導入による事業拡大 - 農業用過酸化物の事業拡大 - 新規緑地事業での需要開拓 - 開発・販売における顧客との関係性強化	- 酸素供給剤を用いた新農業資材の開発 - 過酸化物の農業への応用検討	
物流関連	物流関連事業	- ISOタンクコンテナ保管事業の拡大 - DXアイテムの導入による物流効率化の推進		IT活用による自動化・運用の効率化検討

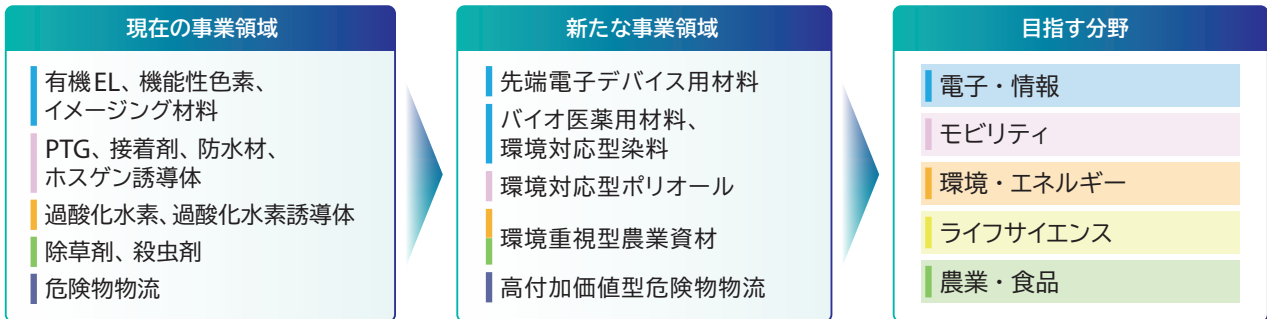
主要な施策の取り組み

経営基盤の強化	内容
戦略投資	・ホスゲン生産設備増強 ・アルミ着色用染料・環境対応型アルミ着色用染料の設備増強 ・筑波研究所、クリーンルーム棟建設および蒸着機増設 ・韓国 忠州キャンパス 第2工場、陰城キャンパス 新工場の設備増設
エンゲージメントの向上	・従業員株式報酬制度の対象者拡大、混合型ジョブ型制度の導入検討、各種新規施策の実行による人的資本投資の拡充 ・フレックス制度の適用拡大 ・「本の要約サービス」 ・健康経営の推進 ・ダイバーシティ人材の活用
サステナビリティの推進	・ESGの推進 ・CO₂排出量削減 ・電力使用量削減 ・産業廃棄物発生量削減
DXの推進・業務効率化	・保士谷化学グループが蓄積しているデータの利活用 ・業務効率化のさらなる推進（業務効率化推進PJ） ・研究開発におけるマテリアルズ・インフォマティクスの活用 ・RPA化の推進およびDX教育とリーダー育成 ・生産設備のIoT化による、安定稼働の取り組み

新たな事業ポートフォリオ構築のイメージ

2025年度までの重要施策を実行し、新たな事業領域に発展させることを目指し、「事業戦略のロードマップ」に示した「目指す分野」への展開を加速します。

[保土谷化学グループのイノベーションの歴史→P.11](#) [事業戦略のロードマップ→P.32](#)



財務戦略

経営企画総轄執行役員メッセージ



常務執行役員 村上 康雄

「稼ぐ力」の強化でROE向上と株主還元を推進していく

保土谷化学グループは、中期経営計画「SPEED 25/30」においてROE9%の実現を目指しており、2025年度末（2026年3月期）にはその中間地点である「フェーズ1」の終了を迎えます。過去4年間で得られた営業活動によるキャッシュ・フロー（212億円）を、当社グループの成長ドライバーである機能性色素セグメントを中心とした事業等への成長投資（211億円）に支出しながらも、D/Eレシオは0.2倍程度を維持しており、当社の財務の健全性や安全性は高い水準にあります。

またこの間、DOE（株主資本配当率）の向上を意識した配当政策に基づき、1株当たりの年間配当額を2020年度の25円から2024年度の45円に増加させています。さらに、5期連続増配を目指し、2026年3月期は年間50円と予想しています。

「フェーズ1」の最終年度である2025年度については、売上高においては当初目標と同水準の業績予想を掲げておりますが、営業利益については大きく乖離が見込まれます。この状況を踏まえ「フェーズ1」を総括し課題の洗い出しを行うとともに、「フェーズ2」の計画策定に反映させていきます。具体的には「成長分野へのさらなる資源投入」や「DXを通じた生産性向上」「環境対応強化」などを通じて経営基盤のさらなる強化を図り、「稼ぐ力」を一層強化してROE向上を目指します。

今後も「成長投資」「株主還元」「有利子負債コントロール」の3つのバランスを堅持しながら、高いROEを実現できる高効率経営を目指します。そのためには、株主還元の拡充に加え、新たな価値を創造し、将来の企業価値の向上につなげていくため、現在、一定の安全性を維持しているネット有利子負債や株主資本、株主資本比率をさらに有効に活用するなど、財務・資本施策を実践し、当社グループの継続した成長を加速してまいります。

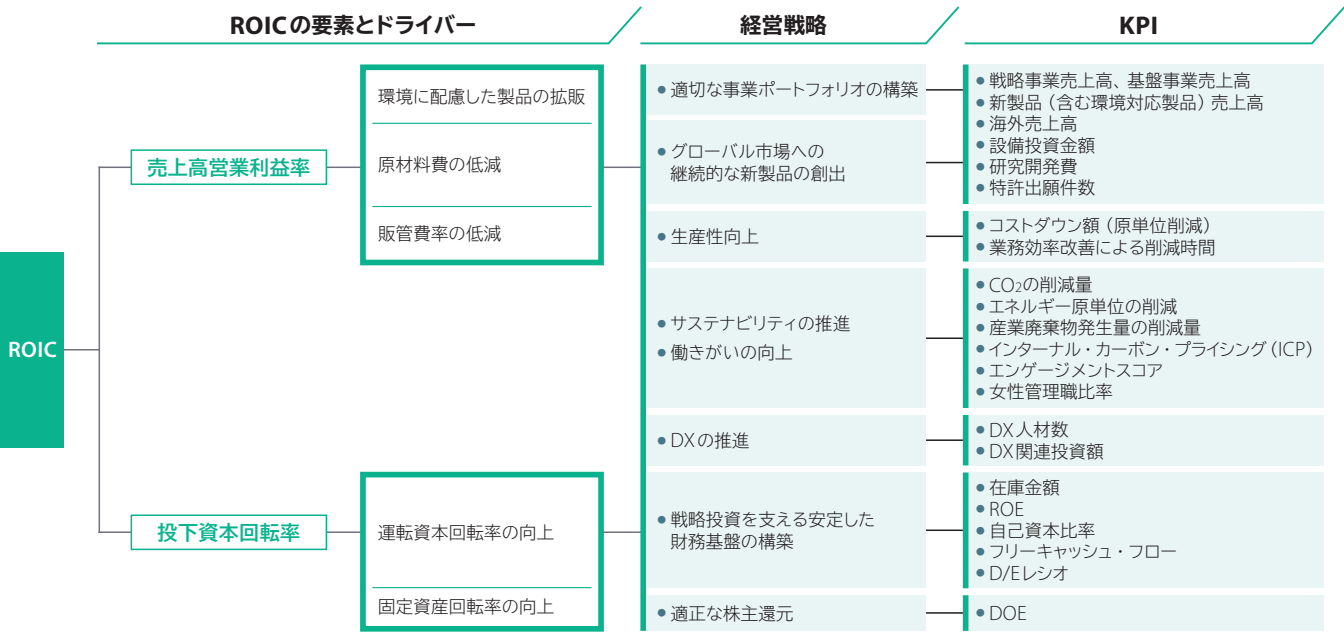
※ 当社は2025年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2025年4月1日以前の1株当たり配当金につきましては、株式分割調整後の数値を表示しています。

中期経営計画の目標達成のための財務戦略（経営資源配分）

中期経営計画「SPEED 25/30」の「2030年度のありたい姿」に掲げる「適切な事業ポートフォリオの構築」に向けた既存事業への投資、「グローバル市場へ向けた新製品の開発」に資する知的財産投資、「高い生産性の実現」に向けたあらゆる効率化を目的とした投資、人材拡充のための人的資本への投資などについて、社内で設定したKGI（Key Goal Indicator：重要目標達成指標）とKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を把握・管理しております。また、各部門、各グループ会社におけるKGIやKPIがグループ全体の成長につながることをROICツリーにて認識し、それぞれのKPIについては、毎年その定量評価と定性評価を実施し、それぞれの施策への経営

資源の配分を決定し、実行しています。これまでは、韓国拠点での既存事業・新規事業を中心とした「機能性色素セグメント」への経営資源の配分を重点的に実施しました。今後は、国内を主とした成長投資を積極的に行い、「適切な事業ポートフォリオの構築」を加速させていきます。加えて、非財務面における「コストダウン額（原単位削減）」「CO₂削減量」「DX人材数」といったKPIも当社の将来の成長につながる重要な要素であり、適切な経営資源の配分を行っています。「SPEED 25/30」は、2030年度までの中期計画ですが、年度ごとにKGIやKPIを適切に評価、検証することで、掲げた目標の達成を加速してまいります。

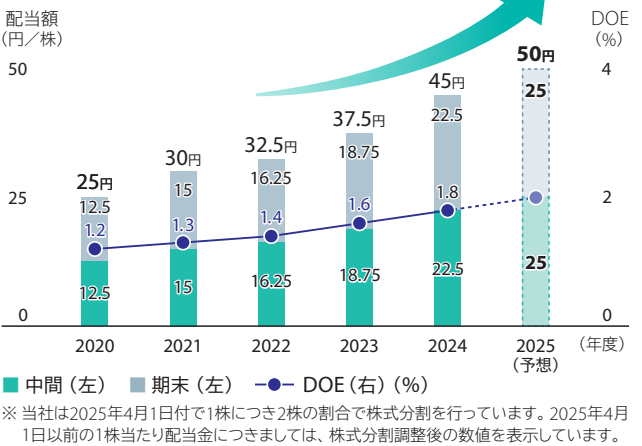
保土谷化学グループのROICツリー



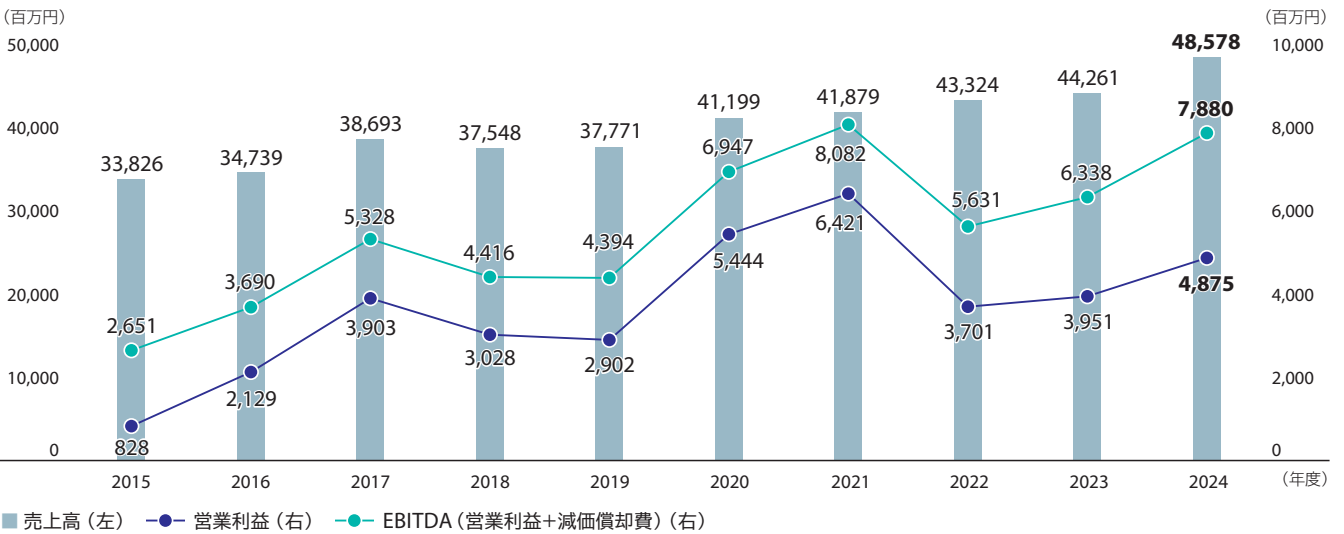
資本政策および株主還元方針

資本政策においては、成長投資・株主還元・内部留保のバランスを重視し、企業価値向上に資する資本効率の最大化を目指しています。具体的には、DOE（株主資本配当率）を念頭に安定的な配当を継続しつつ、PBRや資本コストを意識した資本最適化に取り組んでいます。自己株式については、将来的な報酬制度での活用や、消却・処分も視野に、保有・取得の検討を柔軟に進めています。財務戦略の明確な説明責任を果たすことで、株主・投資家との信頼関係を強化し、中長期の企業価値最大化に向けた還元方針を推進してまいります。

配当の推移



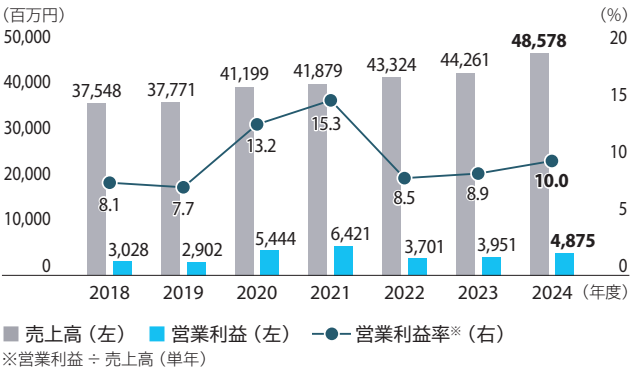
売上高・営業利益・EBITDA（営業利益+減価償却費）





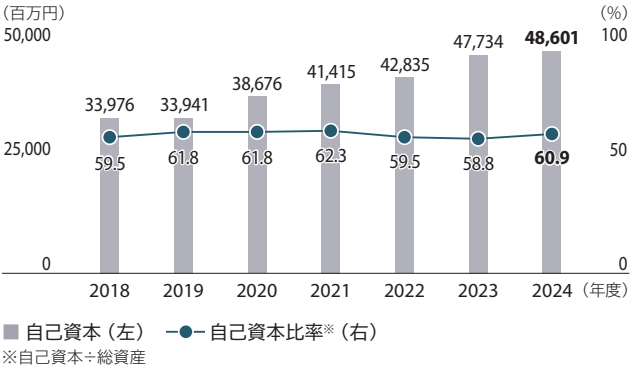
財務・非財務ハイライト（連結）

売上高、営業利益、営業利益率



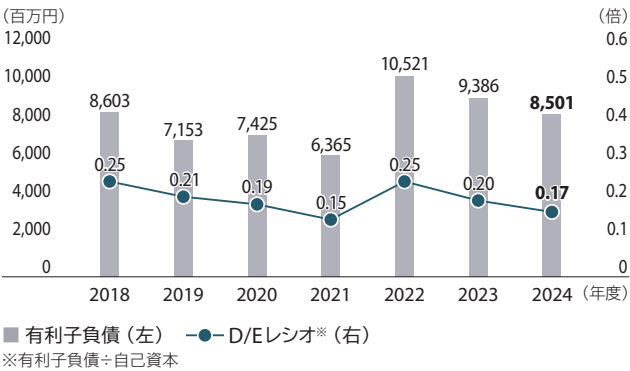
2024年度は、基礎化学品での減少がありました。機能性色素、機能性樹脂、アグロサイエンス、物流関連における増加および円安効果により、売上高は、前期比で4,316百万円増（9.8%増）の48,578百万円、営業利益は、前期比924百万円増（23.4%増）の4,875百万円となりました。

自己資本、自己資本比率



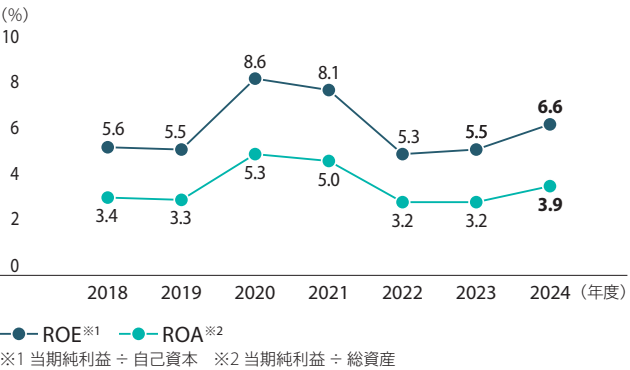
自己資本比率は、60%前後で安定的に推移しております。今後とも事業から得られる利益を中心に自己資本を蓄積し、さらなる経営基盤の安定化を図ってまいります。

有利子負債、D/Eレシオ



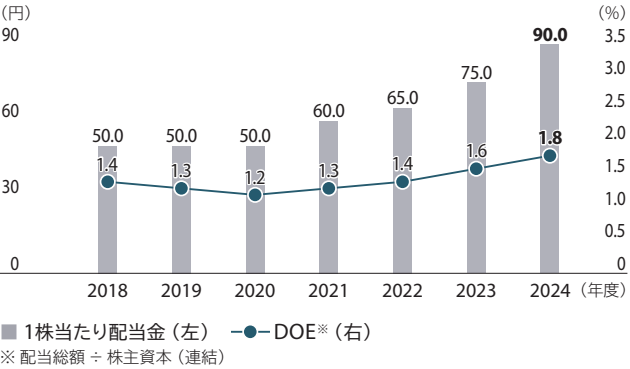
有利子負債は、約定弁済により減少しており、2024年度のD/Eレシオは、0.17倍へ低下しました。成長に資する設備投資等とのバランスをとりつつ、財務の健全性を維持してまいります。

ROE、ROA



2024年度は、利益の増加によりROE・ROAともに向上しました。今後も利益の拡大を目指しつつ、資産の効率化を実行してまいります。

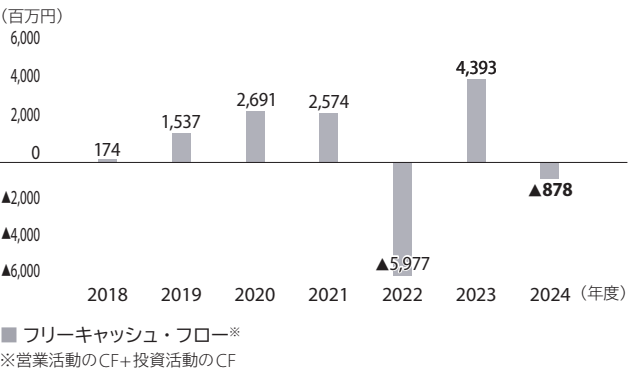
1株当たり配当金、DOE



業績動向・将来の事業展開・不測のリスク等を総合的に勘案し、特に、「株主資本配当率（DOE）」を意識し、今後とも安定的・継続的に、株主の皆様への適正な還元を実施してまいります。

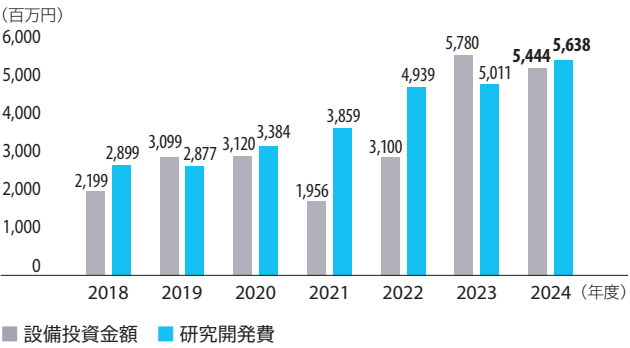
※ 1株当たり配当金は、2025年4月1日付の株式分割前の株式数を基準としております。

フリーキャッシュ・フロー



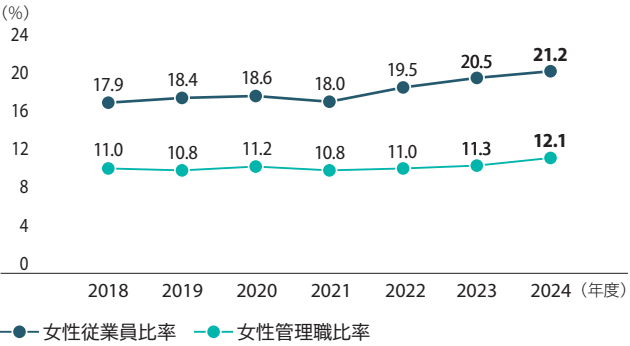
2024年度は、継続した設備投資の実行と共に、資金の有効活用を目的とする定期預金の預入等の拡大により、フリーキャッシュ・フローは減少に転じました。引き続き、営業活動・投資活動をバランスよく実行し、将来の成長につなげてまいります。

設備投資金額、研究開発費



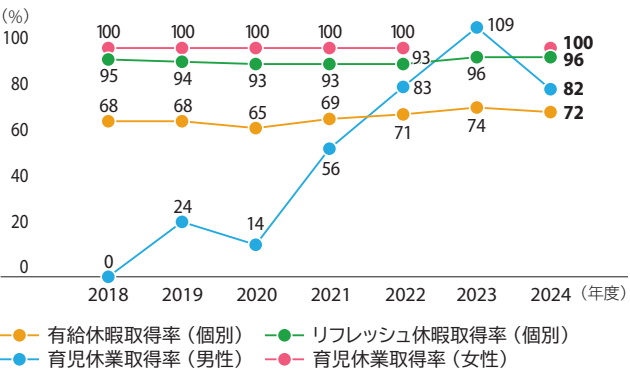
保土谷化学グループの成長ドライバーである機能性色素セグメントにおける設備投資、研究開発が中心となっており、将来の成長に資する投資や活動を継続して実施してまいります。

女性従業員比率、女性管理職比率



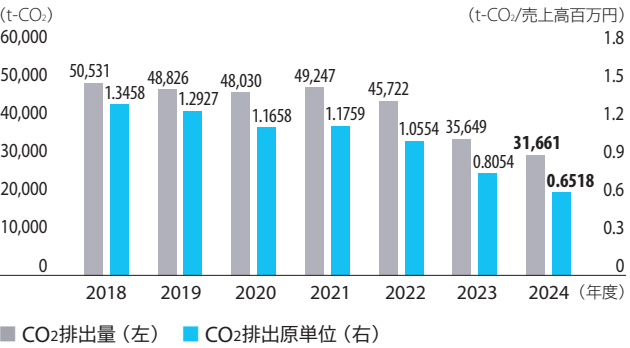
保土谷化学グループでは、重要施策の一つとして、女性の活躍を推進しております。2018年度以降は女性管理職比率10%以上を達成し、2025年度には13%以上を目標としてまいります。女性管理職比率の向上に向け、さまざまな施策を実施しております。

有給休暇取得率、リフレッシュ休暇取得率、育児休業取得率



保土谷化学の年次有給休暇取得率は過去3年間70%以上を維持しているのに加え、年次有給休暇とは別に、5営業日連続で取得できる「リフレッシュ休暇制度」を2018年度から設けており、従業員の心身のリフレッシュに活用されております。また、育児休業取得率については、社内啓発活動を実施し、男性の取得率は2024年度実績で82%です。※育児休業取得率（女性）は、2023年度対象者はおりませんでした。

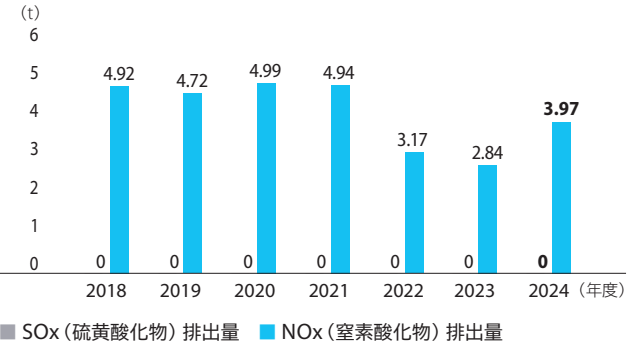
CO₂排出量、CO₂排出原単位（国内）



保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどがCO₂です。2024年度のCO₂排出量は、設備稼働の増加に伴いエネルギー使用量が増加しましたが、CO₂フリー電力の導入事業所の拡大により、対2023年度比で減少しております。

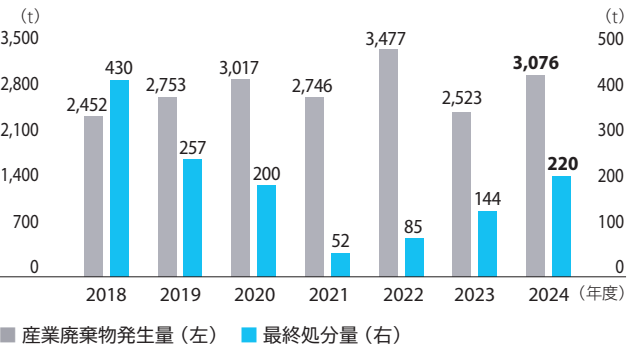
※非エネルギー起源のCO₂排出量は含んでおりません。

SO_x排出量、NO_x排出量（国内）



工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SO_x排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。また、NO_x排出量については、大気への排出を抑制する対策を行っております。

産業廃棄物発生量、最終処分量（国内）



保土谷化学グループは、中期経営計画で「対前年度発生量以下」をKPIとしておりますが、2024年度の総発生量および最終処分量は、対前年度比でそれぞれ22%、53%の増加となりました。生産活動の増加、生産品目構成差等の影響によるものではあります。増加した事実を重く受け止め、取り組みを強化し、産業廃棄物削減に努めてまいります。

人材戦略

人事総経理執行役員メッセージ



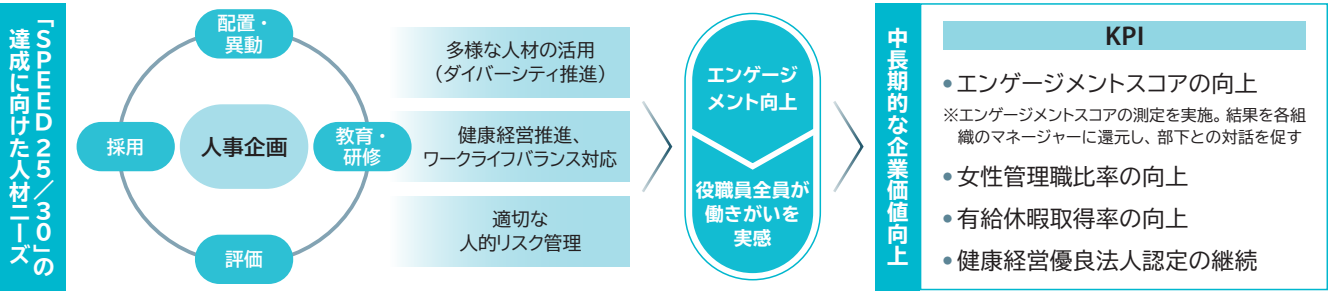
世界的な秩序転換の局面にあって、働く人たちの考え方や労働市場環境が大きく変化しています。人材を企業価値創出の資本と捉える「人的資本経営」が定着する中、保土谷化学グループは従来から、まさに人材が価値創造の担い手であると深く認識しております。「一人ひとりの意識・行動改革→個人と個人の関係性向上→組織の成長」のプロセスにつながる、人材に対する投資・施策を推進することで、中期経営計画「SPEED 25/30」を達成し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ってまいります。

取締役 兼 常務執行役員 佐藤 伸一

中期経営計画「SPEED 25/30」人事戦略

保土谷化学グループが、中長期的に企業価値を向上させていくためには、人的資本の拡充が必須です。そこで、「自ら学び考え行動できる人材」の採用・育成を推進すべ

く、「SPEED 25/30」では、下図の人事サイクルの遂行により、「エンゲージメント向上」を図り、「役職員全員が働きがいを実感できること」の達成を戦略目標としております。



中期経営計画「SPEED 25/30」における主要施策

「SPEED 25/30」の達成に向け、以下の施策に取り組んでおります。

●仕事のやりがいの向上—多様な人材の活用（ダイバーシティ推進）

保土谷化学グループは、企業価値向上に向け、厳しい競争環境におけるイノベーション促進、事業の柔軟な組み換えおよび変化への対応力強化等を図るため、ダイバーシティを推進しております。特に、女性の活躍推進に向けて、男女を問わず、意識改革のための研修を実施し、全従業員が活躍できる組織風土作りに取り組んでおります。また、キャリア採用者と新卒採用者との差を設けることなく、経験・能力・スキル等を総合的に判断して登用を行い、各々が能力・スキルを最大限発揮し得る環境整備を進めております。なお、2023年6月の定時株主総会において女性社外取締役選任をご承認いただき、2024年6月には社内人材から女性執行役員を登用しております。

関連するマテリアリティ

- 働きがいの向上
- ダイバーシティの推進
- 健康経営、労働安全衛生の推進

●仕事のやりがいの向上—自己成長のための取り組み

保土谷化学グループは、人材育成を進め役職員の自己成長を支援するため、教育体系を整備し、組織における継続学習の風土醸成、役職員の知的武装促進に取り組んでおります。

状況の詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee/>

人材データ2024→P.61

●働きやすさの向上—健康経営の推進、ワークライフバランスへの取り組み

保土谷化学グループは、健康増進のための指導・教育、保土谷化学健康保険組合や産業医との連携等、健康経営を経営課題と捉え戦略的に実践し、「健康経営優良法人2025」に認定（5年連続）されました。

人材に対する2024年度までの主な投資・施策

2024年度 ●フレックス制度拡大試行（働きやすさ） ●「本 の 要 約 サービス」導入（人材育成） 2023年度 ●従業員向け株式給付信託（J-ESOP）導入（2025年度対象拡大）（仕事のやりがい） 2022年度 ●「テレワーク規程」制定（働きやすさ） ●次世代経営人材教育導入（人材育成） ●マルチアセスメント制度（多面評価制度）導入（人材育成、仕事のやりがい）	2021年度 ●エンゲージメントスコア測定とエンゲージメント向上に向けた研修開始（仕事のやりがい、働きやすさ） ●女性社員キャリア研修開始（人材育成、仕事のやりがい） 2020年度以前 ●新人事フロントシステム導入（DX） ●業績連動型賞与への移行（仕事のやりがい） ●退職金制度改定（確定拠出型年金（DC）への全面移行）（仕事のやりがい） ●部門長教育改定（人材育成） ●人事評価制度改定（人材育成、仕事のやりがい） ●カムバックエントリー制度導入（再雇用希望者登録）（働きやすさ）
---	--

●エンゲージメントスコアの分析、改善対応

保土谷化学グループでは、「エンゲージメント向上」を図り、「役職員全員が働きがいを実感できること」の達成を目標としており、「働きがいを従業員がどう感じているか把握するためエンゲージメントスコアを測定、分析し、課題に応じた施策の検討、実行に取り組んでおります（海外派遣者含む）。会社の理念・戦略に対する共感が高い一方、周囲からの支援、発言・意見に対する評価等に課題があることから、安心して声を上げられる心理的安全性の高い職場づくりを目指してまいります。

●今後の課題と対応策

保土谷化学グループは、「エンゲージメント向上」→「役職員全員が働きがいを実感できること」を戦略目標として設定し、各施策に取り組んでおります。また、新たな施策として、メンバーシップ型にポスト給をプラスするハイブリッドなジョブ型人事制度の導入も検討しております。人事課題

人材データの詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee/>

また、有給休暇取得率や男性育児休業取得率の向上に向け、ワークライフバランスへの取り組みを積極的に行っております。仕事と生活の調和を図り、役職員全員が心身の健康を第一に、「仕事のやりがい」「働きやすさ」＝「働きがい」を実感できるよう、引き続き努めてまいります。



目 標	スコアの段階的向上		
実 績	測定開始から向上している項目（2021年度→2024年度改善率）		
キードライバー：項目	初回スコア	直近スコア	改善率
健康：仕事量	53	59	11.3%
組織風土：挑戦する風土	50	55	10.0%
健康：ストレス反応	54	59	9.3%
環境：ワークライフバランス	59	64	8.5%

※ ワークライフバランスの向上による仕事量・ストレスの軽減や、挑戦を称賛する風土の改善が進んでいる傾向が見られる

VOICE

働きがいと成長を両立させ、エンゲージメント向上につながる学びの場づくり

社員研修は、社員一人ひとりの能力開発や成長を支えるだけでなく、働きがいや組織全体のパフォーマンス向上にもつながる重要な取り組みです。社員がやりがいを感じながら、主体的に学び続けられる環境を整えることは、「SPEED 25/30」の達成に向けた人事部の重要な役割の一つだと考えています。

今後は、組織の持続的な発展と競争力の維持・強化に向けて、次世代を担うリーダーの育成に、より一層注力していきます。あわせて、社員の学びを後押しするための動機づけや仕組みの整備にも力を入れることにより、働きがいと組織の成長を両立させ、エンゲージメント向上につながる環境づくりを目指してまいります。

研究開発／知的財産戦略

- 関連するマテリアリティ
- 気候変動への対応
 - 製品の価値および信頼性の向上
 - 製品・化学物質の安全確保

研究開発総轄執行役員メッセージ



事業戦略のロードマップで目指すべき分野とする5分野に向けて、新製品を開発してまいります。特に、中期経営計画「SPEED 25/30」において「先端電子デバイス用材料」「環境対応型の染料」「ポリオール」「バイオ医薬用材料」「環境重視型の農業資材」といった5つの領域を具体的な事業領域と設定し、そこで培った技術を柔軟な発想で市場ニーズにマッチさせた研究開発を進めてまいります。また、それら技術から派生させた新規分野への取り組みを加速させ、企業としての価値向上につなげてまいります。

取締役 兼 常務執行役員 横山 紀昌

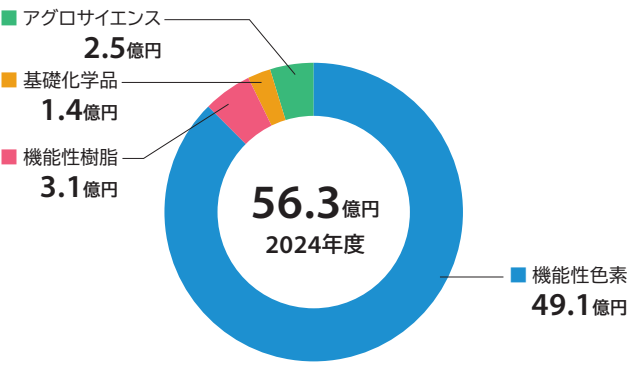
研究開発戦略

保土谷化学グループは、10年間のシナリオ「2030年度のありたい姿」と、中間点としての「2025年度までの目指す姿」を策定しました。その実現に向け、常に多様化する社会ニーズをいち早く捉え、さまざまなお客様の異なるニーズに即応できる研究・開発を進めてまいります。特に、長い歴史で培った技術から生まれたスキル・ノウハウを形にすることで、より新しい機能を備えた製品や製造技術を開発し、「スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業」の実現に向けた研究開発を行ってまいります。

また、スペシャリティ製品の創出を通してイノベーション

を促進し、SDGsの目標9「産業と技術革新の基盤をつくる」の達成にも寄与してまいります。

研究開発投資額（セグメント別）



「SPEED 25/30」における基本戦略

戦略製品のさらなる発展と新規テーマの育成

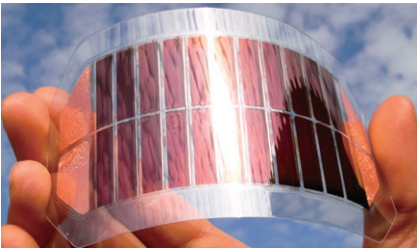
研究開発体制の強化

- 機能性色素材料の新製品創出と発展
- 新規研究テーマの開発ステージへの進展・育成
- 新規研究テーマの持続的な創出活動を展開
- 研究から、量産化のスピーディーな実現を可能とする組織体制の整備

● 戦略製品のさらなる発展と新規テーマの育成

保土谷化学グループは、これまで100年以上の歴史の中で積み上げた技術を土台に、筑波研究所、国内三工場および韓国グループ会社のHCK、SFCを中心とした研究開発を通じて、戦略製品の拡大と発展を目指しています。中でも、有機ELを中心として培った独自の技術やノウハウを強化・応用することで、ペロブスカイト型太陽電池を始めとした応用分野への進出や、バイオ分野・半導体分野の拡充も目指しております。また、機能性色素の応用展開として、センサー用途で期待されている近赤外線吸収色素（NIR）等の研究開発にも取り組んでおります。

さらに、次世代の新事業の創出に向けて、「新規テーマ探索プロジェクト」を中心に、「電子・情報」「モビリティ」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「農業・食品」分野において、長期的視野に立った研究開発戦略の構築のために調査・探索し、その実現を目指してまいります。



ペロブスカイト型太陽電池

● ペロブスカイト型太陽電池への取り組み

ペロブスカイト型太陽電池は、2040年の市場規模が全世界で2兆4,000億円規模に達すると予測されています。日本でも、例えば第7次エネルギー基本計画において、官民関係者による三位一体での取り組みによって2040年には約20GWの導入が目標とされており、国策の一つとして取り組まれています。

一方で、ペロブスカイト型太陽電池の普及のためにはさ

らなる高性能な材料の開発が不可欠です。保土谷化学グループでは、ペロブスカイト型太陽電池の性能を向上させることが期待される材料を複数開発しております。また研究開発においては、産学連携にも取り組んでおり、ペロブスカイト型太陽電池の研究で著名な宮坂力教授との共同研究を通じて、複数の共著論文も発表しました。

今後も、研究開発を加速させることでその普及に努め、また持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

事業戦略のロードマップ



知的財産戦略

● 知的財産戦略の推進

将来の事業ポートフォリオを考慮し、研究開発成果の迅速な出願と権利化を推進しております。

情報検索、特許解析に基づくパテントマップの利用や知財教育等により、特許の質の向上にも注力しており、日経ビジネスの知財経営ランキングにおいて、2023年と2025年に、連続して特許価値成長ランキングに掲載されまし

た。特に知財教育では、「権利化を念頭に置いて研究・開発を行うことが重要」との理念から、自社の事例をケーススタディーとして、最前線の研究員全員を対象に講座を開催しています。

今後も、グローバルな事業展開への対応のため、国内外での確実な権利化を目指してまいります。

VOICE



保土谷化学韓国 Y.H.

海外拠点における研究開発と開発営業

保土谷化学韓国（HCK）では、主に韓国の顧客に対して有機EL材料の開発および開発営業を担っております。韓国の文化として効率性とスピードが重視されており、海外の顧客に近いこの拠点において、緊張感とスピード感を持って業務に取り組んでいます。

HCKでは、品質基準の設定や安定的な品質管理も重要な業務のひとつです。実際に評価したデータをもとに品質管理のスペック基準が作成され、納期を意識しながら安定的かつ効率的に品質評価を進めています。そうして実際に製品が世に出ていく姿を目にしたとき、大きなやりがいを感じました。

新たな有機EL材料の開発を継続し、付加価値を提供し続けることを通じて、顧客の新規製品において当社の材料が常に選ばれる存在となることを目指しています。

関連するグループ会社：保土谷コントラクトラボ株式会社
事業内容：化学品の分析および研究開発業務受託

所在地：〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘45番地
TEL 029-858-6886（代表）
ホームページ：http://www.h-contractlabo.co.jp/



特集 韓国のグループ企業との協業～「ありたい姿」実現に向けて～

保土谷化学グループは、1916年に、日本で初めて電解法苛性ソーダを製造する企業として誕生した後、時代のニーズに応え、絶えざる革新を通じて、事業の拡大・成長に取り組んできました。そして近年は、目覚ましくグローバル化する経済に対応するため、国境を越えた開発・営業体制の構築に努めております。特に韓国への投資や韓国との人材交流を図ることで、さらなる革新や事業の拡大・成長につなげてまいります。

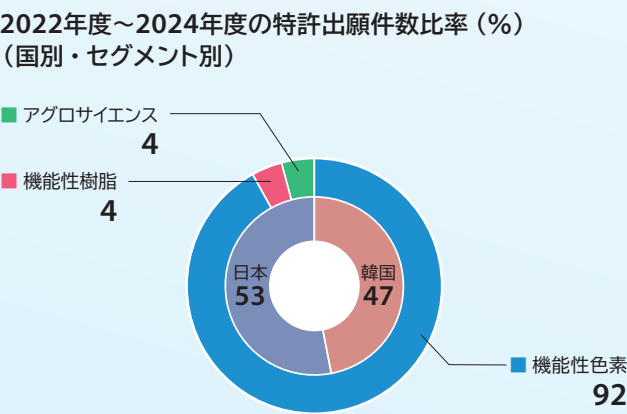
グローバルな研究体制

保土谷化学グループは、急速に市場が拡大する有機ELディスプレイに注目するにあたり、その中心的な大手パネルメーカーが競う韓国での開発体制の構築に、特に注力しています。韓国市場に開発拠点を設け、日本国内と連携することで、有機EL材料の網羅的かつ迅速な提案を

実現し、ディスプレイの未来に貢献してまいります。さらに、有機ELを中心として培った独自の技術・ノウハウを応用することで、今後成長が期待されているバイオ・半導体材料の開発にも着手し、韓国での開発体制の特色を活かした、新たなポートフォリオの実現にもつなげてまいります。

地の利を活かした韓国の研究開発

保土谷化学グループは、韓国での開発体制構築を重視することで、基礎出願においては、特許出願件数の比率で韓国側の占める割合が大きくなっています。今後も、韓国での開発体制を重視してまいります。



日本と韓国の人材交流制度について

保土谷化学グループは、韓国での体制構築・深化にあたり、グループ全体として人材交流の活発化に取り組んでいます。

人材開発の観点からは、日本の若手研究員を韓国へ短期派遣し、グローバルな視点で新しい技術や知識を学び自らの業務に活かすべく、現地実習を行っています。研究開発部門では、現在、複数名の日本人研究員が韓国に赴任・勤務しており、韓国の研究員と活発にコミュニケーションをとりながら、長期にわたる目線で研究開発業務に取り組んでいます。さらに、グループ全体での研究成果発表会では、韓国のスタッフが来日して最新の研究トピックを共有しており、その後は、情報共有やグループとしての一体感の深化のために、親睦を深める場も設けています。事業部門についても開発部門と一体となり、マーケットで求められる品質・性能を常にフォローし、日韓共同で開発



営業に関与しております。
今後も、このような活発的な人材交流活動を通じて、事業環境に対応した体制構築・深化に努めてまいります。

持続可能な未来につなげる環境配慮型の製品・技術

天然色素

「天然色素」は、自然界に存在する天然由来の素材を用い、人の安全や環境に配慮された製品です。
食用色素は、食品に彩りを添え、私たちの食生活を豊かにしております。また、一部の製品は「ハラール認証」も取得しており、イスラム圏のお客様からのご期待にも応えてまいります。
さらに、食品用途に限らず、工業用途への展開も進めております。



メタルフリーアルミ着色用染料

アルミニウムは軽量で強度に優れ、リサイクルもしやすく、アルミ着色用染料の需要も拡大しております。保土谷化学では、長年の有機合成技術を活かし、環境と人に優しい染料として、重金属を用いずに優れた耐光性・染色性を持つ「メタルフリーアルミ着色用染料」を製造・販売しております。環境に配慮し、耐光性・染色性が高く、多彩な色表現を可能とするアルミ着色用染料のニーズに応えていきます。



バイオPTG(樹脂材料)

ポリウレタン原料のポリオール的一种である「PTG」は、“弾性繊維”などの原料として欠くことのできない材料です。保土谷化学では、主原料を石油系から植物由来に切り替えることで、環境に配慮しながら、従来と同等の品質を保つ「バイオPTG」を日本で初めて開発・販売しており、10年以上の実績があります。さらに、植物由来の特殊品の開発も進めております。



過酢酸製剤

過酸化水素の誘導品である過酢酸製剤「オキシアタック」(食品向け除菌剤)を2017年に上市しております。野菜や果実、食肉への強力な除菌効果を持ちながら、使用後は酢酸と水に分解され、塩素も発生しない環境重視型製品としてお客様から好評を得ております。



ODI(ホスゲン誘導体)

剥離剤や塗料、コーティング材の原料である「オクタデシルイソシアネート(ODI)」は、植物油脂を原料としており、世界各地のお客様からのニーズにお応えしております。
植物由来のため、気候変動の原因と言われている環境中のCO₂発生量の増加を抑制しております。
また、2024年4月には、RSPO認証※を取得しております。



※RSPO: 持続可能なパーム油のための円卓会議

酸素供給剤(農業資材)

近年、豪雨・台風等の異常気象が年々増加傾向にあり、農地等への直接の被害に加え、湿害等による農作物の収穫へも影響が出ております。過酸化水素誘導品の農業分野への展開として、悪天候等により劣化した土壌中への酸素供給を通じ、湿害対策として農作物の育成環境を改善するなど、健全な生育を促進する「酸素供給剤」をお客様に提供しております。農地を汚染することのない、環境重視型の製品です。



保土谷化学グループのグローバル展開

事業総轄執行役員メッセージ



売上高の50%以上を国外向けの販売が占める当社グループにとって、重要度が増すグローバル市場での成長継続のためには「当社の強み」×「仕掛け」+「パートナー」の考えで各地域のニーズに対応することが重要です。これまで、機能性色素セグメントの強化と事業の拡大を目的として、これらに取り組んでまいりました。今後も各事業セグメントと各地域のニーズに対し、魅力ある「仕掛け」づくりと有望な「パートナー」の獲得により、「SPEED 25/30」に掲げる適切な事業ポートフォリオの構築を進めてまいります。

常務執行役員 中野 猛

取り組み状況

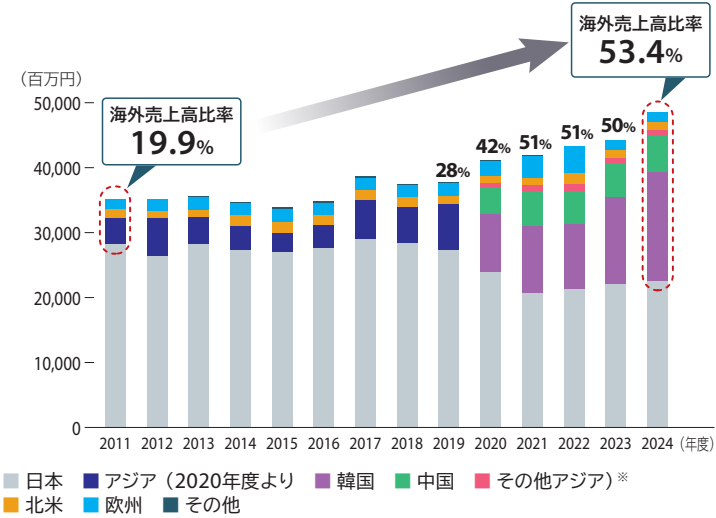
保土谷化学グループは、グローバルなお客様の多様なニーズにお応えするため、北米・欧州・中国・韓国・台湾の5地域に拠点を構え、海外展開を強化しております。これらの拠点を有効に活用することにより、グループ全体の海外売上高比率は、2020年の42%から2024年度は53%に伸ばしました。主力製品であるモバイル機器等へのアルミ着色用染料や、ディスプレイ向け有機EL材料等の販売が海外で着実に拡大するとともに、ホスゲン誘導体の海外需要も増加してきております。

韓国のグループ会社においては、有機EL材料の用途拡大により大きく成長している最中であり、保土谷化学グループ全体の利益拡大にも大きく貢献しております。2023年から韓国で稼働を開始したBioParkを活用し、「診断キッ

ト材料向けオリゴ核酸製品」や次世代医薬品である「核酸医薬原料向けオリゴ核酸製品」の製造にも取り組んでおります。また、成長分野への戦略的投資として、同じく韓国の忠州（チュンジュ）と陰城（ウムソン）に工場を新設し、独自の応用精製技術を活かした半導体材料への展開も進めております。

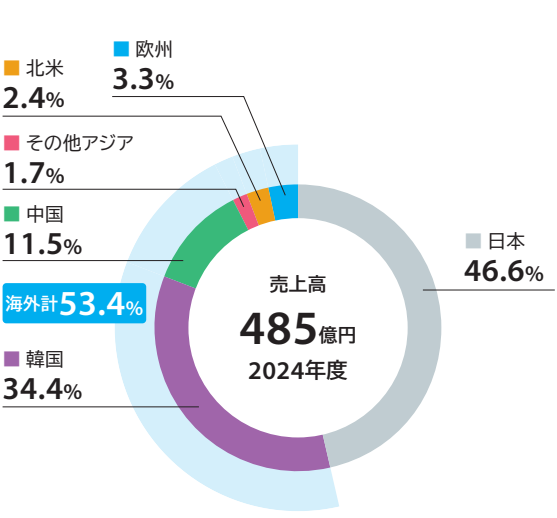
そのほか、機能性樹脂セグメントにおいては、「選択と集中」を加速化し、植物由来の原料を用いた高機能ウレタン材料や医薬向けホスゲン誘導体をグローバル市場に浸透させていきます。今後も、あらゆる分野で「独自の技術力」と「グローバルネットワーク」を活かしながら、常に高品質な製品とサービスの提供を通じて国内外のお客様のニーズに応えてまいります。

保土谷化学グループ地域別売上高推移



※2019年度まで「アジア」に含めていた「韓国」および「中国」の売上高は、重要性が増したため2020年度より独立掲記しております。

保土谷化学グループ地域別売上高構成比



保土谷化学グループの事業概要

機能性色素セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment01/>



3つの強み

保土谷化学のDNAである「有機合成技術」等を駆使し、グローバルな顧客ニーズと環境対応を具現化する力

- 有機EL材料のトータルサプライヤーとしての技術を次世代医薬向けバイオ材料にも展開
- メタルフリー化により環境にも対応した、世界シェアでトップクラスのアルミ着色用染料
- 食の安全を支える天然色素と世界オンリーワンのカラートリートメント染料

事業内容

- 有機EL材料**
スマートフォンやタブレット、スマートウォッチ等のディスプレイとしてもその需要が拡大中であり、今後はテレビや車載用分野への展開が期待されております。また、有機EL材料の応用技術として独自開発したバイオ材料は、これまでの「診断キット材料向けオリゴ核酸製品」に加えて、次世代医薬品である「核酸医薬原料向けオリゴ核酸製品」へも展開しております。
- イメージング材料**
複写機やプリンターの機能発揮になくてはならない重要な材料であり、OA環境の高精度化に貢献しております。
- 色素材料**
独自の技術による染料製品が、高品質品として国内外から高い評価を得ております（アルミ着色用、文具用、カラートリートメント用、カラーフィルター用等）。
- 天然色素**
食品に色を添え、食欲を増進させる等重要な役目を担っており、保土谷化学はそのパイオニアとして、食品の演出に貢献しております。また、家電等の着色にも使用されており、環境に配慮した用途を拡大しております。

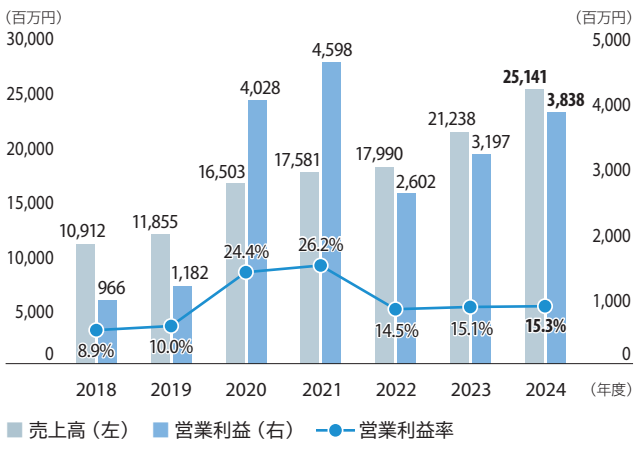
● 中期経営計画の進捗

有機EL材料事業は、スマートフォンを中心としたディスプレイ分野での需要拡大や新製品での採用等により販売が拡大しております。海外での材料販売の拡大を受け、工場・設備の新設および増強や、半導体用材料分野での設備投資を進め、さらなる事業拡大を図ってまいります。

有機EL材料の技術を応用したバイオ事業は、韓国の新拠点BioParkが昨年稼働開始し、診断キット材料向けオリゴ核酸製品の拡販や、次世代医薬品である核酸医薬分野への新たな事業展開を進めております。

色素材料事業は、アルミ着色用染料の需要が好調に推移しております。引き続き、安定した供給体制の確立や、環境対応型製品の開発等による販売拡大に向け取り組んでまいります。

売上高・営業利益・営業利益率



関連するグループ会社：SFC CO., LTD.
事業内容：有機EL材料、電子材料およびバイオ材料等の製造・販売

所在地：89, Gwahaksaneop 5-ro, Ochang-eup, Cheongwon-gu
Cheongju-si, Chungcheongbuk-do, Korea 28122
ホームページ：https://sfc-dye.com/



保土谷化学グループの事業概要

機能性樹脂セグメント

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment02/



3つの強み 「ホスゲン化技術」等を駆使し、環境対応も可能なスペシャリティ品をグローバルに展開できる力

- 世界トップクラスの有機合成技術の駆使により環境への配慮も可能なウレタン原料
- 特定化学物質未含有による環境対応と安全で確実な施工を可能とする防水材
- 生産・販売・研究開発の三位一体活動によるホスゲン化技術を活かした医薬中間体

事業内容

- 樹脂材料
ウレタンに柔軟性や弾性（ゴムのような特性）を持たせるために必要な、PTGと呼ばれる材料が中心となります。ウレタンは、衣類、自動車部材、レジャー用品等の幅広い分野で使用されています。なお、環境に優しく、従来と同等の品質を保つ製品として、主原料を石油系から植物由来に切り替えたバイオPTGに注力しております。
- 特殊化学品
長年にわたり蓄積してきた有機合成技術や独自のホスゲン化技術等を駆使した中間材料や添加剤です。医薬品、化粧品分野など、さまざまな分野のお客様の特殊な要望に、きめ細かにお応えしております。
- 建築材料
他社に先駆けて開発されたウレタン塗膜防水材がその主軸です。ウレタン塗膜防水材は、オフィスビル、学校の屋上や大型店舗の立体駐車場の屋上防水等、幅広く使用されています。

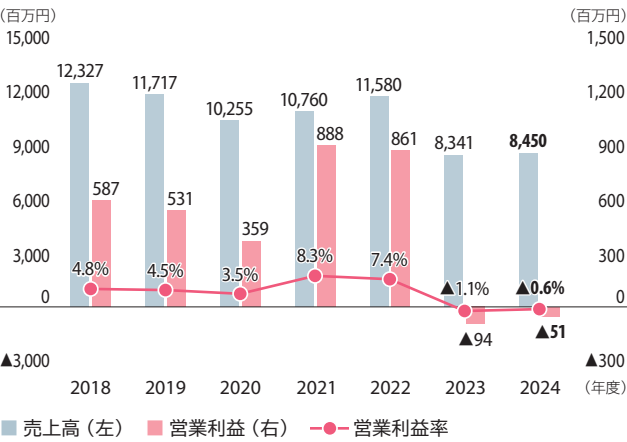
●中期経営計画の進捗

樹脂材料事業は、一部製品で販売増があったものの、ウレタン材料の市況低迷の影響が継続し減収となりました。今後は、バイオ化製品等の販売拡大による収益力強化を目指してまいります。

特殊化学品事業は、剥離材および医薬向けの需要が海外で回復の一方、その他用途で需要が減少し減収となりました。今後は、特に需要好調の特殊イソシアネートの増設検討や、将来を見据えて設置した試作品生産用ベンチスケール設備の活用で新規市場開拓を推進してまいります。

建築材料事業は、新製品の堅調な販売や大型施設等でのウレタン防水工事の受注により増収となりました。今後とも、次世代防水材等を販売の軸に、着実な事業強化を目指してまいります。

売上高・営業利益・営業利益率



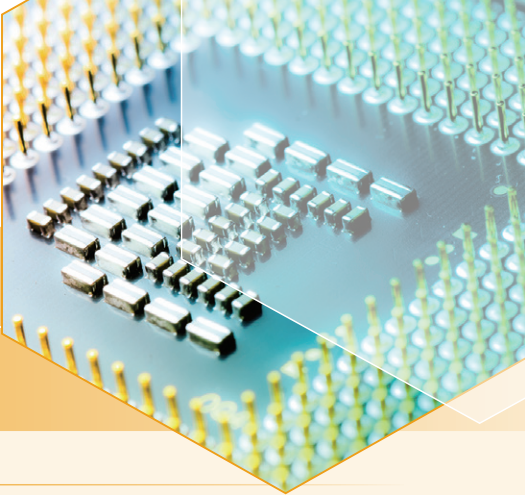
関連するグループ会社：保土谷建材株式会社
事業内容：土木・建築材料の製造・販売

所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0478 (大代表)
ホームページ：https://www.hodogaya-cp.com



基礎化学品セグメント

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment03/



3つの強み 長年培った過酸化水素の「製造技術」を基に、衣食住すべてのステージでの新規用途へ展開する発想力

- 蓄積してきた経験・知見に基づく過酸化水素製造技術により、食品分野から半導体まで多種多様な分野へ展開
- 漂白剤、洗浄剤、食品殺菌、動物薬等、幅広い分野への誘導体の展開を実現する研究開発力
- クリーンな物性を活かして、土壌改良等、地球環境に貢献する用途展開を可能にする発想力

事業内容

- 保土谷化学では50年以上にわたって、過酸化水素およびその誘導品を開発、製造、販売しております。
- 過酸化水素は、水と酸素に分解するという特徴から、環境に優しくクリーンな製品として、幅広い用途で皆様の生活をサポートしております。過酸化水素は、従来からの紙パルプの漂白や工業薬品向けだけではなく、動物薬などへの展開により、積極的に販売分野を拡大しております。
- 過酸化水素の誘導品として、過炭酸ナトリウムと過酢酸があります。過炭酸ナトリウムは、漂白剤や洗浄剤として使用されており、過酢酸は、日本で初めて食品分野向けの製造許可を取得し、現在その展開を加速しております。

●中期経営計画の進捗

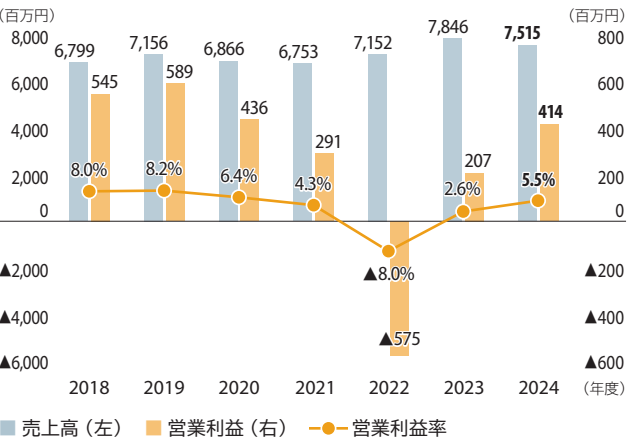
過酸化水素は、紙パルプ向けでの販売増が見られたものの、半導体向けでの需要回復が遅れたことにより、前期並みとなりました。

過炭酸ナトリウムは、漂白剤向けで減収となりましたが、昨年度改善した収益体制の維持・拡大に向けて、今後も適切な設備投資と拡販活動を進めてまいります。

過酢酸は、サニテーション用途での採用範囲の拡大と、食品用途での新規顧客獲得に向けたアプローチに取り組んでまいります。

今後とも、市場の需要動向を見据えた各種コストダウンの推進と販売拡大により、さらなる収益の最大化を目指してまいります。

売上高・営業利益・営業利益率



関連するグループ会社：桂産業株式会社
事業内容：化学品の仕入・販売

所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0490 (大代表)
ホームページ：https://www.katsura-ks.co.jp/



保土谷化学グループの事業概要

アグロサイエンスセグメント

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment04/



3つの強み 「製剤化技術」を多様な生活シーンに役立つ魅力ある製品として実現する開発力

- ニーズに合わせた新製品開発による国内シェアトップクラスの家庭園芸用除草剤
- 生活シーンを支えるため常に新しい製品を生み出す発想力と提案力
- 農業用酸素供給剤等の展開により農業を取り巻く環境の改善を実現する研究開発力

事業内容

- アグロサイエンスセグメントの製品は、農耕地から生活環境、鉄道、山林、ゴルフ場での雑草、病害虫管理、環境保全に至るまで、幅広い分野で貢献しております。
- 自社原体を中心とした各種原体を活用し、現地、お客様のニーズに合わせ使いやすさと安全性を兼ね備えた新たな製剤開発を継続しており、とりわけ、家庭園芸や緑地管理で使用される除草剤は、業界トップクラスのシェアを誇ります。
- 気象条件等により悪化した土壌環境を改善し、作物の安定生産につなげていくための土壌改良資材として、酸素供給剤の製造ならびに市場開拓も行っております。

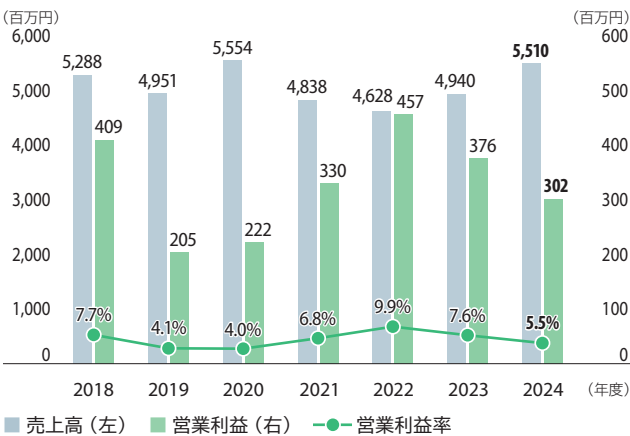
● 中期経営計画の進捗

鉄道用除草剤や家庭園芸向け除草剤の需要が好調に推移するとともに、ゴルフ場向け除草剤での需要が回復し、大幅な増収となりました。

基礎化学品およびアグロサイエンスのセグメントにまたがる部分では、過酢酸の用途開発における市場認知の拡大活動等を進めております。また、増強した農業用過酸化生物生産設備の活用による事業拡大と、さらなる増強を視野に入れた営業活動を展開してまいります。

今後とも事業収益を維持拡大すべく、安定供給体制の構築や新規商流の開拓、他社との協業等も含め、魅力ある商品の投入に向け、取り組んでまいります。

売上高・営業利益・営業利益率



関連するグループ会社：保土谷UPL株式会社
事業内容：農業の製造・販売
所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0500 (大代表)
ホームページ：http://www.hodogaya-upl.com/



関連するグループ会社：保土谷アグロテック株式会社
事業内容：農業の製造・販売
所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0510 (大代表)
ホームページ：http://www.hodogaya-agrotech.co.jp/



物流関連セグメント

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment05/



3つの強み 化学メーカーグループとしての危険物・化学品の「取り扱いノウハウ」を活かし、安心・安全を運ぶ力

- 化学品、医薬品等の危険物取り扱いノウハウを活かし、幅広い物流事業領域に拡大
- 横浜・郡山・南陽の好立地を活かしたエリア最大規模の保管・陸海空輸送サービス
- 南陽事業所におけるISOタンクコンテナデポを活用し国際複合一貫輸送を提供

事業内容

- 物流関連事業は、保土谷化学グループが100年以上蓄積してきた、危険物・化学品等の取り扱いのノウハウを活かしており、化学業界を超えた幅広い分野のお客様から評価をいただいております。
- 横浜、郡山、南陽の3カ所に大規模設備を保有し、特に、横浜営業所は日本を代表する横浜港の近隣という好条件から、輸出入の拠点として多くのお客様に活用いただいております。郡山、南陽においても化学品、また重量物、機械、プラント等、貨物に適した保管・輸送サービスを行っております。
- 2021年10月より、南陽営業所において、国内では稀少な、危険物・毒劇物のISOタンクコンテナを取り扱う保管・加温事業を開始いたしました。

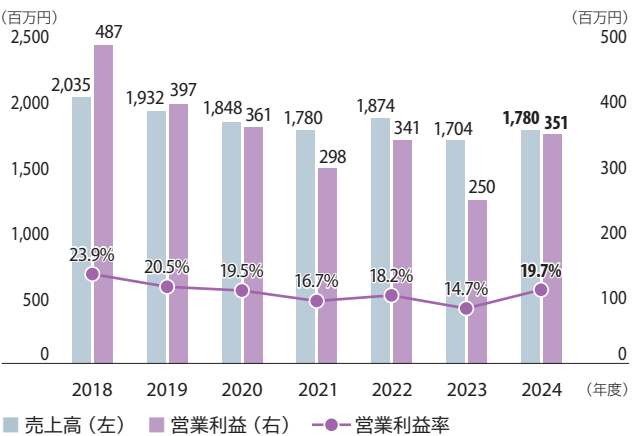
● 中期経営計画の進捗

輸出等の荷動きの堅調な推移や、国内における危険物保管事業での取り扱い増加により、増収となりました。引き続き、事業所ごとの重点施策に取り組んでまいります。

郡山では、設備投資による保管温度管理品の獲得を進めております。横浜では、立地の良さを活かして優良商材案件や輸出入案件の取り扱いを増やすことにより、収益効率化を図ります。南陽では、2021年10月より開始したISOタンクコンテナ保管事業の拡大を目指してまいります。

今後とも、化学メーカーにおける物流事業として、危険物・毒劇物の取り扱いノウハウを活かした事業展開と、さらなる顧客獲得に向け、取り組んでまいります。

売上高・営業利益・営業利益率



関連するグループ会社：保土谷ロジスティックス株式会社
事業内容：倉庫業、貨物運送取扱業

所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL：03-6852-0520 (大代表)
ホームページ：https://www.hodogaya.co.jp/hlc/



保土谷化学グループのサステナビリティ

基本的な考え方

保土谷化学グループは、「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」に従い、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、サステナビリティ活動を積極的に推進しております。

サステナビリティの方針

保土谷化学グループは、事業領域における社会課題解決と経済的合理性の両立を追求、身の丈に合ったサステナビリティ経営をサステナブルに進めることを通じて、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現を企図しております。

包括的な方針として「サステナビリティの方針」を策定し、サステナビリティを巡る課題に対して、5つの観点から基本的な考え方と関連方針等を定め、着意をもって取り組んでおります。

推進組織として、サステナビリティ推進委員会を設置し、その討議内容は、定期的に取締役会および経営会議に付議・報告し、承認を得ております。

理念体系

PURPOSE【経営理念】

VISION【目指す企業像】

サステナビリティの方針

地球環境保護・改善への取り組み

自然災害等のリスク管理

公正・適正なサプライチェーンの構築

働きがい実感できる人材マネジメント

人権の尊重

サステナビリティ推進組織

取締役会

取締役社長

経営会議

サステナビリティ推進委員会

RC・QM分科会

地球環境分科会

TCFD分科会

リスクマネジメント委員会

危機管理委員会

TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

基本的な考え方

保土谷化学グループは、2021年度から開始している、中期経営計画「SPEED 25/30」のVISION(目指す企業像)に掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本としております。TCFDの提言に対しては、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、その取り組みを推進し、積極的な開示に努めてまいります。また、2022年11月にTCFD提言へ賛同表明しております。

ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ推進委員会は、「経営理念」「企業行動指針」に従い、持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を積極的に推進していくための委員会組織です。その下部組織として、従来のRC・QM分科会に加え、地球環境の保護・改善に関する活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応した活動を推進する「TCFD分科会」を設置しております。

リスクマネジメント委員会では、全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議し、「TCFD分科会」で進める気候変動に関するリスクと機会の認識およびその対応についても、「環境リスク」として、討議しております。

各委員会、分科会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告し、経営陣が一体となって取り組んでおります。

戦略・リスク分析

中期経営計画「SPEED 25/30」の事業戦略「新たなポートフォリオへの展開」を進めることで、生産量は増加が見込まれます。2030年を見据えた長期的な視点で予測されるリ

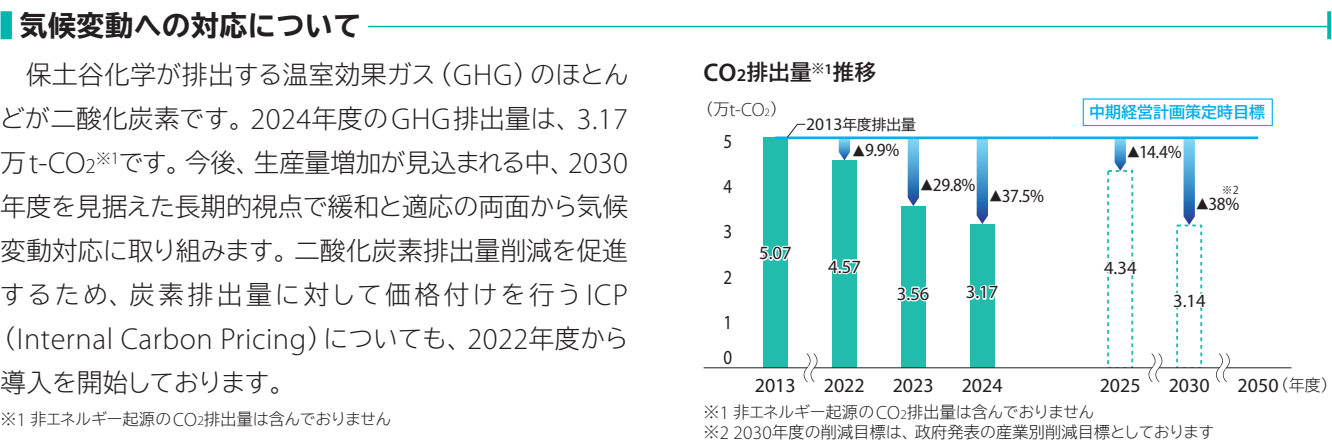
スクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、気候シナリオ分析を実施し、解析結果から、移行リスクと物理的リスクへの対応と機会について、新たな取り組みを推進しております。

シナリオ分析

リスク・機会 項目		リスク	機会	対応	事業への影響
移行リスク 1.5℃シナリオ	政策規制	・エネルギー関連法規制強化 ・CO ₂ 削減	○	・省エネの推進 ・再生可能エネルギーの利用 ・製造プロセスの見直し	炭素税の導入などによるエネルギーコスト、原材料調達コストの増加
		環境マネジメントの強化	○	これまでの知見を活かした社内体制の強化	マネジメント体制の整備と向上のための費用負担の増加
	技術	環境対応のための新技術の創出	○	・要求に応じるための研究開発の強化 ・製造プロセスの見直しなどによる生産技術力の強化	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機会】要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
	市場	環境重視の市場形成	○	市場・お客様のニーズの深掘りによる事業戦略の見直しおよび強化と、それに対応する研究開発・製造技術力の向上	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機会】要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
物理的リスク 4℃シナリオ	評判	ステークホルダーの環境重視行動	○	地域社会、従業員、株主との対話の充実と体制の確保	—
	慢性	平均気温の上昇	○	製造設備の省力化・自動化	【リスク・機会】特にアグロ事業の市場変化への対応
	急性	地震、台風、水害の増加	○	複数購買の推進、BCPの強化	工場操業停止や原材料の調達不能

指標と目標

保土谷化学グループは、中期経営計画「SPEED 25/30」で、非財務目標（気候変動関連）として「二酸化炭素の排出量の削減（2025年度目標達成）」「エネルギー単位の削減（2025年度目標達成）」「産業廃棄物発生量の削減（前年度発生量以下未達）」を掲げております。これらについては地球環境分科会にて検討の上、サステナビリティ推進委員会で議論を実施し、取締役会・経営会議にて進捗を確認しております。



CO₂排出削減のロードマップ

		2030年 目標達成に向けて実行	2050年 水素社会の到来とカーボンニュートラルへの挑戦
技術イノベーションの推進	プロセス	●省エネの取り組み ー プロセス改良による高効率化の推進 ー 廃熱回収（ヒートポンプ）の推進	●水素プラントCO ₂ 回収・利用検討 ●グリーン水素外部調達
	蒸気ボイラー	●省エネの取り組み ー 廃熱の積極的利用	●グリーン水素外部調達 ●燃料転換（LNG→水素） ー 全工場 水素専焼ボイラー導入 ●コジェネ導入（水素混合→水素専焼）
再エネ利用拡大		●創エネの取り組み ー 再生可能エネルギー導入 ●省エネの取り組み ー 高効率化の推進 ●再生可能エネルギー利用のCO ₂ フリー電力に段階的に切り替え	
外部購入エネルギー（SCOPE2※2）			
ICP制度の活用		●ICP制度の推進 ●照明設備のLED化を継続 ●トップランナー機器導入を継続 ●保温材、トラップの適正管理による放熱ロス削減 ●効率運転	
省エネルギーで日常改善			

※1 SCOPE1：直接排出量 ※2 SCOPE2：エネルギー起源間接排出量

レスポンシブル・ケア

関連するマテリアリティ

- 気候変動への対応
- 大気・水・土壌環境の保全

生産総轄執行役員メッセージ



保土谷化学グループは、レスポンシブル・ケア活動を経営の最も重要な柱の一つと位置づけ、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全、品質保証、物流安全、社会との対話に至るすべてに取り組んでおります。

また、保土谷化学グループはDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を通じて、業務プロセスの効率化やデータ活用による意思決定の高度化を図り、安全性や生産性の向上、さらには環境負荷の低減を実現していきます。これにより、環境に優しいモノづくりを実現し、価値創造を支える新たな基盤を構築してまいります。

執行役員 分目 文雄

環境 基本的な考え方

保土谷化学グループは、環境保全への貢献を目的として、事業活動の全ての過程において大気、水、土壌に排出される全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を継続的に低減させることに努めております。

その実施体制として、レスポンシブル・ケア（RC）基本理念に基づき、保土谷化学の国内全事業所および国内に拠点を置くグループ会社全社の全事業所を対象に、環境マネジメントシステム（ISO14001）の統合認証を取得しております。

ISO14001：2015年版 環境マネジメントシステム	
認証機関	日本化学キューエイ
登録番号	JCQA-E-0330
適合規格	JIS Q 14001：2015／ISO 14001：2015
取得年月日	2001.12.25

過去10年の環境データはホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/

保土谷化学グループのマテリアルフロー



温室効果ガス削減の取り組み

保土谷化学グループは、中期経営計画のVISIONに掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、気候変動対応を重要な経営課題であると位置づけ、従前より温室効果ガス（GHG）削減の取り組みを前向きに進めております。

保土谷化学が排出するGHGのほとんどがCO₂となります。2024年度のGHG排出量は、31,661t-CO₂^{※1}です。

今後もエネルギー原単位削減に向け、長期的視野での脱炭素投資による省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギーへの切り替え等、排出量の削減への取り組みを進めてまいります。なお、SCOPE3^{※2}については、他社の取り組み状況の情報収集を行っている段階です。

今後もGHG排出量のSCOPEごとの把握と、その結果の解析を通して削減計画を策定し、計画に沿ったGHG排出削減に努めてまいります。

※1 非エネルギー起源のCO₂排出量は含んでおりません ※2 SCOPE3：その他の間接排出量。15のカテゴリに分類

レスポンシブル・ケアの詳細は
ホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/safety_responsible/

PRTRの詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/#a21

環境負荷低減への取り組み

保土谷化学グループの事業活動における水資源消費、化学物質の大気・水・土壌への排出等は、地球環境に影響を与える可能性があります。保土谷化学グループは、地球環境もステークホルダーの一員と考え、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでおります。

●大気汚染防止

保土谷化学は、工場での化学品製造に伴うSO_x（硫黄酸化物）、NO_x（窒素酸化物）、ばいじんの排出削減に取り組んでいます。2011年度に完了した原燃料の都市ガスへの切り替えで、2012年度以降SO_x排出量ゼロを維持しています。また、集塵機や洗浄塔の導入、触媒を活用した除去対策により、NO_xやばいじんの排出量も大幅に削減しております。

●水資源、水質汚染防止

保土谷化学は、2024年度に各工場で使用した用水9,894千tのうち99%を河川から取水しています。飲料水にも用いられる上水の使用はわずかで、その他の水源等からは取水しておりません。世界資源研究所の水リスク評価ツールであるAQUEDUCTで各工場の立地を分析したところ、水リスクが「高い」とされる地域での取水はありませんでした。

製造工程からの排水は工場内の施設で高度処理し、水質汚濁物質の排水規制値をクリアした後に公共水域に排出されます。2024年度も使用水量や水質に関する違反はなく、今後も排水処理施設の管理を徹底し、海や河川への環境影響リスクを低減してまいります。

●環境会計

2024年度の環境保全に関する主な支出のうち、大きな費用額は資源循環コストで、150百万円となりました。

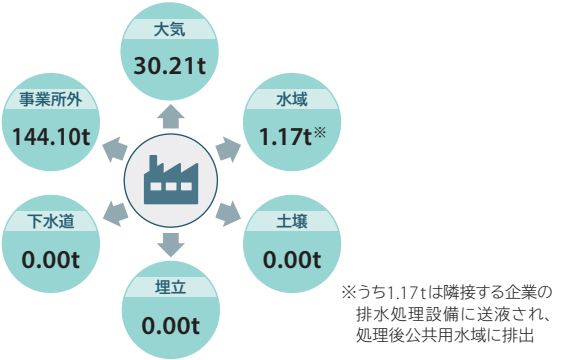
環境会計→P.61

●産業廃棄物削減

保土谷化学グループは、廃棄物の3R＋Renewable（リデュース：削減、リユース：再利用、リサイクル：再生利用、リニューアブル：再生可能資源の活用）を推進しています。産業廃棄物の削減目標は「対前年度発生量以下」と設定していますが、2024年度の総排出量および最終処分量ともに、対前年度比で増加となりました。生産品目構成差等の影響もありますが、この事実を重く受け止めて取り組みを強化し、産業廃棄物削減に努めてまいります。

●PRTR

化学物質の法規制であるPRTR法（化学物質排出把握管理促進法）に基づき、保土谷化学で製造あるいは使用した指定化学物質について、排出量および移動量の管理と行政への届出を行っております。環境保全の観点から化学物質の排出や廃棄物としての移動等の実態を把握し、引き続き対象物質の排出量・移動量の削減に努めてまいります。



VOICE

南陽工場 製造部
T.K.

CO₂フリー電力導入

南陽工場では、2024年4月からCO₂フリー電力の導入を開始し、製造工程における環境負荷の低減に努めています。あわせて、省エネ対策も積極的に推進しており、高効率のアモルファス変圧器を導入することで、電力損失の削減を図っています。

さらに、空調設備の更新によってエネルギー効率を向上させ、使用電力の削減にも大きく貢献しています。照明のLED化なども含め、工場全体で効率化を推進中です。

今後は、AI・IoTなどの先進技術を活用したエネルギーマネジメントの高度化や、再生可能エネルギーのさらなる導入などにも取り組み、より持続可能な生産体制の実現を目指します。

レスポンシブル・ケア

労働安全衛生・保安防災 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「労働安全衛生は生産活動の原点である」ことを最優先とし、ゼロ災害に向け、安全衛生関連諸法令の遵守を徹底しております。労働安全衛生、保安防災を推進するため、関連諸法令に基づいた保土谷化学グループが行うべき基本事項を、「安全衛生管理規程」「防災規程」および「物流安全管理規程」に明記しております。

労働安全衛生の取り組み

「安全衛生管理規程」は、全従業員の労働災害ならびに健康障害を防止するための、安全衛生管理に関する基本事項を定め、労使が協調して職場における全従業員の安全と健康を確保するとともに、より快適な作業環境の形成を促進しながら作業遂行の円滑化を図り、生産性の向上に資することを目的としております。

また、2012年2月3日に発生した、横浜工場の火災事故における教訓を風化させず、安全文化の向上を目指し、

保安防災の取り組み

「地域・社会に対して、環境保全を含む安全・安心を提供する」ことを基本として活動しております。「防災規程」では、事故・災害の発生に備えて教育・訓練を定期的実施することを定めており、防災訓練、消火器訓練、消防署と合同の救急救命訓練等を行うとともに、全従業員への「安全・防災意識」の浸透および危険を感知する「感受性」の高揚に努めております。

従来からのKYT（危険予知訓練）およびPYT（プロセス

関連するマテリアリティ	
● 製品の価値および信頼性の向上	● 健康経営、労働安全衛生の推進
● 製品・化学物質の安全確保	

安全な事業体制の構築を、グループ全従業員で共有するため、毎年2月3日をグループ「安全の日」としております。

2024年度は、引き続き各施策の取り組み強化を継続した結果、保土谷化学グループ、協力会社いずれも、休業災害ゼロを達成しました。



異常予知訓練）活動の継続、事業所内での安全パトロール・3S（整理・整頓・清掃）巡視、事業所間での相互視察を行い、RC活動内部監査では、5ゲン主義（現場・現物・現実・原理・原則）による活動へ展開し、メカニズムや法則の原理、物事の決まりごとや規則等の原理を含めた安全対策、安全教育を展開しております。

各工場は、同じ地域に立地する他社工場と消防防災操法を競う大会に積極的に参加しております。

休業災害発生状況

	保土谷化学グループ			協力会社		
	2022	2023	2024	2022	2023	2024
発生年度	2022	2023	2024	2022	2023	2024
発生件数（件）	0	0	0	0	0	0
被災者数（人）	0	0	0	0	0	0
度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
強度率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

度数率＝被災者数／総労働時間×1,000,000
強度率＝延労働損失日数／総労働時間×1,000

物流安全への取り組み

保土谷化学は、2021年1月、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動※の趣旨に賛同し、「ホワイト物流」推進運動事務局に自主行動宣言を提出しました。自主宣言では、物流の効率化やモデルシフト等の運送内容の見直し、契約の適正化、安全の確保を取り組み項目に掲げております。

安全の確保は、グループの製品等に関わる物流におけ

る事故・災害の防止と事故・災害発生時の措置についての基本事項を定めた「物流安全管理規程」に従い、物流関係者をはじめ地域住民の方々の安全・健康を確保するとともに地域環境の保全を図っております。

※「ホワイト物流」推進運動 深刻化する運転手不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とし、特にトラック輸送の生産性の向上・物流の効率化や、女性や高齢の運転者も働きやすい労働環境の実現に取り組むものです。



労働安全衛生・保安防災の詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/safety_health_logistics/

化学品・製品安全の詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/chemical_product_safety/

化学品・製品安全 基本的な考え方

事業活動の基本に据える「レスポンシブル・ケア（RC）基本理念」である「環境保全と安全・健康と品質の確保」に基づき、化学物質の使用および製品等への含有管理について社内規程を定めております。この規程は、化学物質の開発から製造・輸送・使用・廃棄までの各過程において、人の健康を損なうおそれ、または地球環境に影響を与えるおそれのある化学物質を自主的に管理することを目的としております。

化学物質マネジメント

保土谷化学グループは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、開発段階、原材料の調達段階、製造段階、使用・廃棄段階の全てにおいて、化学物質の管理を実施しております。

対象となる化学物質は、国内法規に、「RoHS 指令」「REACH」および「グリーン調達」等のお客様から要請された管理物質を加えたものとしております。

対象物質を、国内法において原則製造・輸入・使用が禁止されている「使用禁止物質」、国内法等で環境等への排出量制限または環境負荷の低減等が要請される「排出

制限物質」、お客様からの要求事項として製品等への非含有もしくは含有量管理が求められる「製品等含有管理物質」の3区分に分類し、保土谷化学グループで取り扱う製品、原料および化学物質の情報としてデータベース化し一元管理しております。

また、国内外法規制への法適合確認、多言語でのSDS（安全データシート）や製品のラベル作成の自動化、製品含有化学物質の安全性情報の作成等、お客様に標準化された書式での情報提供を進めております。

グローバルな法規制対応

従来の米国TSCA、欧州REACH規則に加え、韓国、中国、台湾等アジア各国の法規制施行が近年活発になっております。

保土谷化学グループがグローバルに事業を展開していくため、海外の現地法人、駐在事務所との連携を密にす

るのみならず、さまざまな業界活動への積極的な参加等により各国の化学物質管理政策および法規制の最新動向を把握し、タイムリーな規制対応に努めております。入手した各国の法規制情報とその対応については、保土谷化学グループ全体で共有を図っております。

化学品のリスクアセスメント

保土谷化学グループは、事故・災害を防止するためのリスクアセスメントの実施手順およびその結果に基づくリスク低減対策実施手順を定め、リスクを明確に把握するとともに、的確に対策を実施することを目的とした「リスクアセスメント実施要領」を定め、その都度、実施しております。実施対象となる物質について、「作業のリスクアセスメント」と「化学物質取扱作業のリスクアセスメント」の2種

類に分類し、リスクの明確化と的確な対策の実施が図れるようにしております。また、今般の労働安全衛生法の改正に基づく、化学物質による労働災害を防止することを目的とした、自律的な「化学物質管理体制」「情報伝達」「リスクアセスメント」等強化に努めております。

化学物質の情報提供として、2025年4月からホームページにSDSダウンロードページを開設しております。

VOICE

研究開発部 筑波研究所
T.M.

安全衛生推進委員の活動、数年前から始まった“4Sタイム”

私の所属するグループでは新たなものを創造するためにさまざまな薬品を取り扱っています。扱い方を間違えれば重大な事故にもつながるため、毎月の職場安全衛生会議において使用している薬品のリスクアセスメントを必ず実施し、危険性に対策について共有しています。また、実験室内の環境にも気を付けています。作業に習熟してくると、実験台やその周辺が“自分のスペース”となりがちですが、他人から見ると4S（整理・整頓・清掃・清潔）ができていないという認識のズレが生じてきます。このため、数年前から毎週金曜日にグループメンバーが集まり、4Sが維持されていることを確認しています。仕事に慣れてくることは重要ですが、リスクにまで慣れないように皆で安全意識を高め、無事故無災害を達成していきたいと思います。

レスポンシブル・ケア

品質保証 基本的な考え方

保土谷化学グループは、品質方針に基づき、「お客様目線での品質」にこだわり、継続的な改善と取引先満足の上昇に努めることで、信頼性とブランド力を高め、企業価値の向上を実現していきます。

品質保証への取り組み

保土谷化学グループは、「RC基本理念」、「RC基本方針」に則り、継続して品質保証活動を実践しています。引き続き全社的な品質保証活動を推進し、クレームや不良品の発生抑制に注力してまいります。

製品・サービスに携わる全ての従業員が品質に対する高い意識を維持できるよう、他事業所で発生した品質関連事例の横展開、品質ヒヤリ・ハットの実践、品質管理委員会やQM担当者会議での情報共有などにより、ベテランから若手まで日々の業務から学び、改善を進めていく環境を目指しています。一方で、お客様からのクレーム件数をゼロにするためには、まだ課題が残っています。原点

に立ち返り、各職場とのフィードバックループ、品質意識高揚のための教育を通じて、早期の品質課題の顕在化と対策の構築を図ります。お客様目線での品質を重視した考え方に基づき、お客様の信頼と満足に応える高機能、高付加価値の製品・サービスを提供していくための取り組みを実践してまいります。

4つの品質保証活動体系

- 1. 製品の企画から安定生産までの品質保証活動体系
- 2. 製品の定常生産業務における品質保証活動体系
- 3. 商品・委託製品に関する品質保証活動体系
- 4. 品質保証活動の見直しに関する活動体系

品質の日

保土谷化学グループは、品質管理のいっそうの向上を図るため、2020年より、原則として11月第3金曜日を「品質の日」として設定しております。「品質の日」には、保土谷化学グループの全役員・従業員が一堂に会して、事業所ごとに代表者が「品質の誓い」を表明し、品質の維持・

向上およびコンプライアンス重視の考え方を共有する機会を設けています。また、各従業員が品質クレームを発生させないという意識の高揚を図ることで、お客様の信頼と満足へとつなげていく活動となっております。

品質マネジメント

品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格であるISO9001について、国内の保土谷化学グループと韓国のHODOGAYA CHEMICAL KOREAで統合認証を取得し、さらにグループ会社の韓国SFCも独自で認証を取得しております。グループ全体の品質マネジメント体制のもと、製品・サービスの全てにおいて、お客様の期待に応えるためQMSに基づく品質管理を実践し、高い専門性と責任感を持って継続的な改善を推進しています。

また、QMSを効果的に運用していくための活動として、ISO内部監査員の養成に注力し、社内教育だけでなく外部講師による実践的な教育も継続しています。

ISO9001：2015年版 品質マネジメントシステム	
認証機関	日本化学キューエイ
登録番号	JCQA-0184
適合規格	JIS Q 9001：2015／ISO 9001：2015
取得年月日	1996.12.25



VOICE



横浜工場 製造部
S.T.

QCサークル活動発表会参加者の声

QCサークル活動発表会に参加して感じたことは、品質を大事にするという考え方が社員一人ひとりに深く浸透していることです。職場での課題に対して自ら気づき、仲間と協力して改善策を立案し実行する参加者の姿勢を見て、日常の業務の中で品質向上を追求する文化の定着を実感しました。また、活動の成果が数値として明確に表れているだけでなく、それによってお客様の満足度向上や信頼性の確保につながるという考え方も印象的でした。こうした地道な取り組みの積み重ねが、結果的に企業全体の競争力を高め、企業価値の向上に直結していると強く感じました。今後もこの活動を通じて、品質に対する高い意識を社内に広め、さらなる成長に貢献していきたいと思います。

調達活動 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「サステナビリティの方針」の中に「公正・適正なサプライチェーンの構築」を掲げ、「コンプライアンス行動方針」「調達方針」のもと、調達活動を実施しております。原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっては、全てのお取引先様と公正な立場で接し、誠実な取引を行い、保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会課題への対応とともに進めております。

調達方針

保土谷化学グループは、「調達方針」および「調達ガイドライン」を制定しております。

調達方針には、公正で誠実な取引を行うことに加えて、環境への配慮、相互コミュニケーションの深化という持続可能な調達の観点を組み込んでおり、この方針に従い調達活動を実施しております。

保土谷化学グループとお取引いただく際に締結する購買基本契約書の中には、「調達ガイドラインの遵守」の条項があります。このガイドラインの条項を遵守いただくことにより、原材料の品質・化学物質管理や製造等の環境負荷低減、ならびにサプライチェーンにおける人権の尊重、

安全衛生管理や倫理といった環境・社会・ガバナンス等の社会的要請への適合を、保土谷化学グループは、お取引先様とともに推進しております。

調達方針

- 1. 法令・社会規範等の遵守
- 2. 環境に配慮した調達活動の実施
- 3. 公正な取引機会の提供
- 4. サプライチェーンとのコミュニケーションの深化

「調達方針」はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a8>

持続可能な調達の推進

原材料や設備機器等の調達にあたっては、経営状態が健全であり、人権の尊重・環境・社会・ガバナンス等の社会的要請への適合を含め、継続的取引が可能であるお取引先様をグローバルな視点で探索し、強固なサプライチェーンを構築するよう努めております。特に、原材料ごとに複数の調達先の確保、調達国の多様化に取り組んでおります。

一定額以上の購入金額のお取引先様には、定期的に「調達ガイドライン実施状況調査票」を用いて、「調達ガイドライン」に記載されている遵守事項が適正に実施されているか、確認しております。また、調査票による確認と並行し、お取引先様への訪問監査も実施しており、お取引先様と

の相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。

購買部員には、持続可能な調達活動を実践していく上で必要な教育を行っております。

2024年4月には、RSPO認証を取得し、持続可能なパーム油の調達に取り組んでおります。

また、保土谷化学グループでは、責任ある鉱物資源の調達に努めております。人権侵害や武装勢力の資金源となっている紛争鉱物は取り扱っておりません。

「調達ガイドライン」はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2024/09/Procurement-Guidelines_20241001.pdf

パートナーシップ構築宣言

保土谷化学は、サプライチェーンのお取引先様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築するための重点的な取り組みを宣言しております。

持続可能なサプライチェーンの構築を目指し、お取引先

様との建設的な対話をもとに、環境や社会に配慮した事業活動を推進してまいります。

「パートナーシップ構築宣言」はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2024/01/partnership2024.pdf>



組織と社会のレジリエンスを高める取り組み

人権の尊重

関連するマテリアリティ

- 人権尊重理念の実践



詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/humanrights/>



基本的な考え方

保土谷化学グループでは、日本国憲法が定める基本的人権の尊重は、事業活動を行っていく上で基本となる事項と考えております。「サステナビリティの方針」の中に「人権の尊重」を掲げ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の記載事項も含まれた「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」に従い、法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動、保土谷化学グループで働く全ての者の多様性・人格・個性の尊重、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境を確保するとともに、お取引先様における人権尊重にも注意を払っております。



「企業行動指針」
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a7>



「コンプライアンス行動方針」
<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/action/>



人権方針

保土谷化学グループは、「サステナビリティの方針」の一つとして、人権方針を策定しております。

保土谷化学グループは、人権の尊重を事業活動の基本とし、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」「調達方針」に従い、以下各号を確保するとともに、お取引先様における人権尊重にも注意を払っております。

1. 法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動
2. 保土谷化学グループで働く役職員全員の多様性・人格・個性の尊重
3. 差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境



「調達方針」
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a8>



「調達ガイドライン」
https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2018/09/guideline_20180918.pdf



人権デューデリジェンスの取り組み

保土谷化学グループは、事業を通じて引き起こされるかもしれない人権に関するリスクを特定しております。

人権に関するリスク、特定したリスクに対する予防措置として「教育・研修の実施」「社内環境・制度の整備」「サプライチェーンの管理」を実施しております。

予防措置の実効性を把握し、継続的に改善を進めるためにモニタリングを実施しております。サプライチェーンのモニタリングとして、お取引先様には、定期的に「調達ガイドライン実施状況調査票」を用いたアンケートを行い、遵守事項が適正に実施されているか確認させていただいております。また、お取引先様との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。

人権に関するリスクを探知し、取り組むために、苦情処理メカニズムを整備しております。

サプライチェーンの人権問題に関する取り組み

「調達方針」「調達ガイドライン」を制定し、お取引先様との基本契約書には「調達ガイドライン」の遵守条項があります。内容をご理解いただくとともに、保土谷化学グループと同様の人権問題に関する取り組みをお願いしております。「調達ガイドライン」では、「人権・労働」の遵守項目として、「強制的な労働の禁止」「非人道的な扱いの禁止」「児童労働の禁止」「差別の禁止」「適切な賃金」「労働時間」について明記しております。

これらの方針により、サプライチェーンでの強制労働や児童労働は認められません。



「調達ガイドライン」
https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2018/09/guideline_20180918.pdf



各種ハラスメント防止体制の整備

パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメント、育児・介護休業等ハラスメントといった人権侵害となりうる各種ハラスメントを総合的に防止する体制を整備し、企業方針や就業規則においてハラスメント禁止を明確化した上で、ハラスメント防止規程やマニュアルにより相談窓口の設置をはじめとした各種措置を講じ、社内の人権デューデリジェンスは確立しております。「コンプライアンス研修」では、各種ハラスメント防止・相談窓口について、定期的に従業員向け教育を実施しており、これを継続していくことで、人権を尊重した職場環境を確保しております。



お取引先様からのお問い合わせはこちら
<https://www.hodogaya.co.jp/info/other/>



組織と社会のレジリエンスを高める取り組み

地域・社会

関連するマテリアリティ

- コミュニティへの貢献



詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/community/>



基本的な考え方

保土谷化学グループは、事業活動を営んでいく上で、地域コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動と考えております。化学を通じた子供たちの育成、工場が立地する地域での環境保全活動や、人々の豊かな暮らしに役立つ有形物・無形物の提供等、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。

また、内閣府が「激甚災害」に指定した災害が保土谷化学の主要拠点所在地で発生し、拠点近隣の被害が甚大であった場合、前年度当期利益の一定割合を被災した県に支援金として寄付することにしており、最近では、2023年8月に企業版ふるさと納税を通じて、日頃からお世話になっている福島県の地方創生に貢献すべく寄付しました。

企業向け手話講座の開催

(郡山工場 管理部 M.A.)

聴覚にハンデキャッ

プを持つ方への理解やコミュニケーション活性化のため、郡山市が主催している「企業向け



手話講座」を郡山工場にて開催しました。これまでに2023年12月～2024年2月、2024年6～7月、2025年5～6月の毎週水曜日に全25回、合計で約60名が参加し実施しました。

講座では手話での簡単な自己紹介や挨拶、仕事でも使える手話も学習しました。参考書や映像教育と違い、対面で実践することで微妙な表現の違いや指の動きを学ぶことができました。

今後も相手の事情や状況にも思いを巡らせながら、相互の理解とコミュニケーションをより深めていきたいと考えています。

子どもたちの好奇心と発想力をサポート

(横浜工場 管理部 M.S.)

保土谷化学は、当社の強みである染料を用いた水性ペンの作成と色の分離をテーマに、「夏休み子ども化学実



験ショー」に出展しています。実験のお手伝いをしながら、子どもたちの柔軟な発想力には感心させられました。「パーパークロマト(色の分離)」実験を通じて出来上がった作品は、大人では思いつかない発想によるものがたくさん見られました。イベントテーマである「化学ってこんなにおもしろい」を子どもたちと一緒に実感できました。

この実験ショーを支援した当社社員は、二日間の開催期間を通じて約60名にも上ります。若手を中心に活気があふれており、社会貢献に対する意識の高さも感じました。

「大島干潟から、つながる周南市ブルーカーボンプロジェクトin徳山下松港」

(南陽工場 環境安全室 K.A.)

本プロジェクト(以下、PJ)では、瀬戸内海沿岸に位置する周南市において、漁港・周辺地域の自然の力を活かした地球温暖化防止と地域再生を図る先進的な取り組みを行っています。

PJの中心となる「大島干潟」は、アサリの自律的再生を主目標とする日本初の約29haの人工干潟であり、アマモなどの海草、アサリ、牡蠣、蛸、小魚など多様な生物が生息し、豊かな生態系を支える貴重な干潟です。

藻場は海中の二酸化炭素を吸収するだけでなく、稚魚の育成場としても機能し、漁業資源の回復にも寄与しています。

PJは活動範囲を拡大しており、戸田(津木)漁港でもアマモをはじめとする藻場の再生や植栽活動が進められています。また、地域の学校や市民、企業、行政が連携し、海洋環境のモニタリングや体験学習を通じて、環境意識の向上にもつなげています。

ブルーカーボンを軸とした脱炭素社会の実現に向けて、自然と共に生きる未来のまちづくりに協力した海洋環境改善活動に参画することで、生物多様性の向上および地域温暖化の抑制※に貢献し、企業価値向上につなげていきたいと思っています。

※ CO₂を吸収・固定する「ブルーカーボン・エコシステム」として重要な役割を果たし、2025年はクレジットとして95.6t-CO₂(うち3.2t-CO₂が弊社分)の認証を得ています。



コーポレート・ガバナンス

関連するマテリアリティ

- コーポレート・ガバナンスの充実

基本的な考え方

保土谷化学グループは、スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指し、株主様・お客様・お取引先様・地域社会・全役職員等、幅広いステークホルダーの価値創造に配慮し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献し、経営の健全性・適法性・効率性を確保・向上させ、企業価値向上、持続的成長を最重要課題の一つと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

保土谷化学のコーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制一覧※1

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役会※2の議長	取締役社長
取締役の人数	7名
うち社外取締役の人数	3名（42.9%）
うち女性取締役の人数	1名
うち監査等委員である取締役の人数	4名
監査等委員会の委員長	社内取締役
監査等委員会の人数	4名
うち社外取締役の人数	3名
任意の委員会	指名・報酬委員会
指名・報酬委員会の委員長	社外取締役
指名・報酬委員会の人数	5名
うち社外取締役の人数	3名
取締役の任期	1年（監査等委員である取締役は2年）
執行役員制度の採用	あり
業績連動報酬制度の導入	短期業績連動および中長期業績連動あり
会計監査人	EY 新日本有限責任監査法人

※1 2025年7月1日現在
※2 取締役会は、迅速かつ機動的な企業経営を実現するため、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を取締役社長に委任しております。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

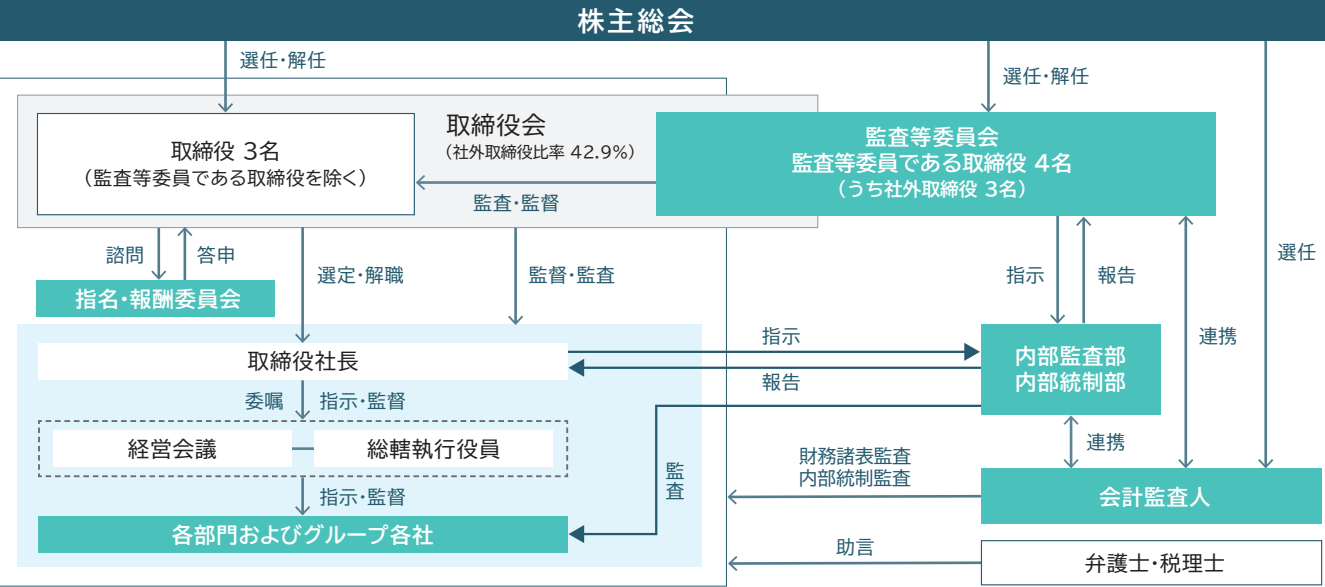
2003年6月	▶ 執行役員制度の導入
2004年3月	▶ 役員退職慰労金制度廃止
2006年5月	▶ 内部統制基本方針制定
2006年11月	▶ 内部統制室（現内部統制部）の新設
2013年6月	▶ 社外取締役の登用開始
2015年6月	▶ 監査等委員会設置会社に移行
2016年7月	▶ 株式報酬制度の導入
2018年1月	▶ 新たな経営体制に移行
2019年6月	▶ 指名・報酬委員会設置
2021年3月	▶ 改正会社法対応
2021年5月	▶ 取締役会スキルマトリクス公表
2023年5月	▶ 取締役会スキルマトリクス見直し
2023年6月	▶ 女性社外取締役選任
2024年6月	▶ 女性執行役員選任



コーポレート・ガバナンス報告書はこちらから
https://www.hodogaya.co.jp/wp-content/uploads/2025/06/corporate_governance_20250627.pdf



コーポレート・ガバナンス体制図





取締役選任理由はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/director/>



●株主総会

保土谷化学は、株主様・投資家様に対して、法定開示・適時開示を適切に行うだけではなく、自らの経営戦略等の情報を積極的に提供し、株主様との双方向の建設的な対話を促進し、持続的な成長と企業価値の向上に資する、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を図っております。

具体的には、株主様が株主総会に参加しやすいよう、集中日を回避した開催や招集通知の早期開示・英文化、電子行使（スマート行使）利用および議決権電子行使プラットフォーム利用等、運営を工夫しております。

●取締役会 2024年度開催回数10回

取締役会は、多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定ができるよう、当社が求める豊かな経験と素養を満たした人物により構成されております。

2024年度の審議内容は下表の通りで、中期経営計画「SPEED 25/30」の進捗状況の把握と進捗に遅れがみられる事業の課題への対応、サステナビリティ推進に関する状況等の把握を行っております。

審議内容	取締役会での審議回数		
	決議事項	報告事項	その他
経営戦略・事業関係	－	11	－
サステナビリティ関係	－	3	－
コーポレート・ガバナンス関係	2	5	－
決算・IR・財務関係	10	2	1
コンプライアンス・内部統制関係	－	4	－
委員会関係	－	－	2
役員・経営幹部関係	11	6	－
その他	－	1	2

●監査等委員会 2024年度開催回数10回

監査等委員会は、重要会議への出席や当社グループの取締役、執行役員および従業員に対して適時適切な報告を求めることにより、取締役・執行役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制、財務状況等についての監査を実施しております。また、会計監査人と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。

■社外役員の活動状況

2024年度の社外取締役の活動状況については、取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会への出席のほか、以下の活動に取り組んでおります。

- 経営幹部会議への出席（2024年9月、2025年3月）
- 事業拠点視察（韓国）（2024年6月）



詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/>



2024年度の主な審議内容

- 監査計画の承認および会計監査人の監査報酬の同意
- 内部統制および内部監査の状況の確認
- リスクマネジメント委員会でのリスク認識やリスク軽減策の監督・評価
- 関係会社監査の状況の確認 等
- 会計監査人の監査報告書に関する審議

●指名・報酬委員会 2024年度開催回数11回

指名・報酬委員会は、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、取締役の人事および報酬について審議し、取締役会に報告を行い、取締役会は、報告内容を尊重することとしております。委員長には、社外取締役が就いております。

2024年度の主な答申、意見陳述

- 定時株主総会の取締役選任議案について、各候補者の経歴、スキルを確認し、提案内容が妥当であることの答申
- 監査等委員でない取締役の報酬に関して、国内主要企業との比較検討の上、取締役の報酬等の決定に関する方針に沿うもので妥当であることの答申
- 執行役員、部門長、関係会社社長の選任にあたり、各候補者の詳細な経歴を確認し、また面談を行い提案内容が妥当であることの答申

●経営会議

経営会議は、執行役員および関係する部門長等を構成メンバーとして、社長決裁を要する重要事項等についての審議および報告を行っております。

2024年度の主な議題として、関係会社への投資、工場・研究所への設備投資等についての審議を行いました。

●執行役員

執行役員制度は、経営の効率化、意思決定の迅速化等を狙いとして導入し、取締役社長は、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

- 会計監査人とのコミュニケーション（2024年7月、2025年5月）
- 次世代経営人材懇談（2024年6月～2025年5月）計6回のべ11人の次世代経営人材と懇談を実施
- 役員コンプライアンス研修（2025年2月）

コーポレート・ガバナンス

後継者育成計画と役員トレーニング

●取締役の選任について

保土谷化学は、取締役の選任を最重要課題の一つと位置づけ、取締役会において、社内取締役候補者、社外取締役候補者の選任基準を定め、指名・報酬委員会での審議を踏まえ、取締役候補者の選任を決議することとしております。

●代表取締役社長選定の要件

保土谷化学は、代表取締役社長の選定について、取締役候補者としての資質に加え、①経営トップとして品位・品格ある存在感を有すること、②具体的な事実を重んじ、全体を俯瞰し、また時代の流れ・変化を捉えた経営ができること、③合理的な意思決定ができ、決断に責任を持てること、④人材育成や登用について、積極的な取り組みができることを求めており、指名・報酬委員会での審議

を踏まえ、取締役会において、代表取締役社長の選任を決議することとしております。

●取締役のトレーニング

保土谷化学では、社内取締役については、取締役就任時に、取締役に期待される役割・責務、関連法令およびコンプライアンスに関する知識習得を目的とする研修を実施しております。

また、独立社外取締役については、取締役就任時に、期待される役割・責務を果たせるよう、保土谷化学の事業・財務・組織等を説明し、その後も、国内外の事業所を往訪し、状況確認することで、理解を深めております。

さらに、外部弁護士による取締役向け研修も定期的を実施しております。

モニタリングモデルに軸足を置いております。

このモニタリング機能を発揮しているかどうかを検証するため、下記の9項目の評価基準に基づいて、毎年、監査等委員会および取締役会において評価を実施しております。

評価プロセス



2024年度の評価結果（2025年6月19日取締役会にて報告）

評価基準	取り組み状況
1. 複数の独立社外取締役の選任	・ 選任済み。取締役7名中3名が独立社外取締役（42.9％）
2. 決議事項の絞り込み	・ 株主総会および取締役会決議に基づき、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を、取締役社長に委任 ・ 2024年度は株主総会議案の決定、取締役の選任等を決議
3. 適切な報告事項の設定	・ 「取締役会規程」において、報告事項を拡張した上で、年間報告スケジュールを決め、報告を実施 ・ 業務執行報告を個別報告から中計推進業務執行報告に集約し効率化 ・ 独立社外取締役からの質問・要望に対し、決議事項・報告事項とは別に、個別の報告を実施
4. 取締役の人事・報酬に関する議題の審議	・ 指名・報酬委員会報告を踏まえ、2025年6月定時株主総会に上程する取締役選任議案について決議
5. 独立社外取締役に対する事前説明などの実施	・ 取締役会の数日前に議案資料を送付するとともに、取締役会前に事前説明を実施
6. 情報を網羅した分かりやすい資料の作成	・ 社外取締役が的確に経営判断できるよう、情報の網羅性、分かりやすさに留意して、資料作成することに努力継続
7. 適切なタイムマネジメント(開催頻度、時間設定など)	・ 2024年度開催回数11回、1会日当たり2時間強
8. 実効的・効率的な組織監査の実施	・ 監査等委員会設置会社として組織監査を実施 ・ 監査等委員会を補助する体制として監査等委員会事務局を設置 ・ 監査等委員会は、2024年度開催回数11回、1会日当たり1時間強
9. ガバナンスや取締役会に関する新しい動向のフォロー、対応	・ サステナビリティ推進の状況報告を、2024年8月、12月および2025年3月に実施 ・ 会計監査人交代検討について監査等委員との十分なコミュニケーションを実施（2025年2月、3月報告） ・ 政策保有株式流動化に伴う個人株主対策として株式分割を実施（2025年2月報告）
↓	
2024年度における全体評価	上表の通り評価基準を充足し、以下（1）（2）を実現しており、取締役会の機能は発揮されていると評価できる （1）経営判断・業務執行の迅速化 （2）取締役会によるモニタリング機能の強化
今後の取り組み	・ 中期経営計画「SPEED 25/30」の達成に向けたモニタリングの徹底検証 ・ より一層、正確・簡潔・分かりやすい取締役会資料の提供 ・ 金融庁やその審議会の動向、世相の動き等、新しい動向のフォロー継続

※評価対象期間：2024年定時株主総会後から2025年定時株主総会前まで

取締役の報酬制度

保土谷化学は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要事項と位置付け、①業績に見合った報酬、②企業価値向上への動機付け、③株主利益との連動、④有能な人材確保・流出の防止等を、取締役の報酬を決定する基本的な要件としております。

上記の考え方を踏まえ、取締役の個人別の報酬は、株主総会で決議された額の範囲内で支払います。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額の決定については、代表取締役に一任する取締役会決議によりますが、代表取締役は、指名・報酬委員会での審議を経た内規に基づいて、概ね以下の構成割合で報酬額を決定します。監査等委員である取締役については、業務執行を行うものでないことを踏まえて、固定額の基本報酬のみとしております。

取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）報酬の構成要素

役員報酬の種類		支払方法	構成割合	役員報酬の概要
固定報酬		現金支給	60%	各取締役の職責・リーダーシップや日常的な業務の遂行等に対する業績に基づき支給
業績連動報酬	短期業績連動報酬	現金支給	25%	前年度の当社グループの業績や取締役個人の業績（定量的な業績のみならず、企業価値への貢献を含む）に基づき支給
	中長期業績連動報酬	自社株支給	15%	当社グループの中長期的な業績（定量的な業績のみならず、企業価値への貢献を含む）に基づき支給 ※ 自社株を対価として支払うことにより株主視点を共有することとなり、取締役退任時に交付することで、退任に至るまでの間、当社グループの企業価値向上への動機づけとなる

取締役の報酬等の総額（2024年度）

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬（現金）	業績連動報酬（現金）	非金銭報酬（自社株）	
取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）	94	63	17	13	4
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）	15	15	—	—	2
社外取締役	23	23	—	—	3
合計	133	102	17	13	9

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

投資家との対話

保土谷化学は、株主様に対しては、株主通信として年1回、BUSINESS REPORTを配付しており、保土谷化学の中期経営計画「SPEED 25/30」の進捗について説明を行っております。

株主・投資家様向けに決算（第2四半期・期末）および

中期経営計画進捗についての説明動画を保土谷化学ホームページより配信しております。加えて、機関投資家の皆様への個別訪問も実施しております。この結果については、経営会議などにフィードバックされることで、財務戦略やIR活動等の改善・見直しにつながっております。

政策保有株式

保土谷化学は、お取引先様やご提携先様との安定的な取引関係の維持・強化を図ることが、当社グループの企業価値の向上に資すると認められる場合、取引関係の維持・強化を目的に、当該相手先の株式を保有することがあります。

当社は、取締役会で、個別の保有株式について、保有の目的、保有に伴う便益・リスクと資本コスト対比等を精査・検証しています。

こうした観点からの精査・検証を実施した結果、保有が適当であると判断しています。

検証の結果、保有の意義が薄れ、保有の合理性が認められない保有株式については、市場への影響等を考慮しつつ、売却を検討してまいります。

政策保有株式の銘柄数推移

年度	2021	2022	2023	2024
銘柄数（社数）	36	35	34	33

社外取締役メッセージ



坂井 眞樹

社外取締役（監査等委員）
長年にわたる農林水産省の行政官としての経験から、農林水産行政や国際業務に関する豊富で幅広い知識を有する。

社員に寄り添うキャリア開発で、職場の多様性と創造力を高めていきます

当社では松本社長の強力なリーダーシップのもと、積極的な事業改革に取り組んでいます。有機・光デバイス材料事業部を発足し、順調に成長を遂げてきた有機EL事業に加えて、エネルギー問題解決の切り札となり得るペロブスカイト型太陽電池用材料の開発に注力する体制を整えました。韓国子会社のSFCとREXCELを合併し、有機EL材料の一貫生産を実現するとともに、次世代医薬品である核酸医薬分野への参入を図っています。また、5年連続の増配によって株主還元を強化し、この先の100年も成

長を続け投資家に愛される企業を目指しています。

こうした戦略のベースとなるのが、積極的な人材育成とSPEED 25/30の最初のEであるエンゲージメントの向上による、全員が働きがいを実感できる職場の実現です。各国に子会社や拠点を持つ当社には、文化の違いを超えて信頼関係を構築しビジネスを進めることができるグローバル人材が必要です。オープンイノベーションを進めるために、関係企業と積極的な事業連携を図ることができる専門人材も必要です。また、製造企業としての生命線である工場の従業員が安全でやりがいをもって働ける環境が不可欠です。経理や内部統制等の分野においても、AIの活用等によって改革を進めることのできる人材が求められています。

当社は、100年企業としてチームワークが良く安定した職場作りに努力してきました。労働組合との関係も良好です。しかし、これからの職場は、新卒採用の人、他社から来た人、いわゆるアルムナイ採用の人、また勤務期間についても、定年まで勤める人、一区切りがついたら他社へ移る人など、いろいろな面で多様な人材で構成されていきます。外国人材もさらに増えていくでしょう。

多様性が増した職場の創造力を高めていくため、会社は従業員に寄り添い、いかに望むキャリアを実現していくかともに考えることが求められています。地道な取り組みが大きな成果につながると信じ、今後も取締役会や指名・報酬委員会において、活発な議論を行っていきたいと思います。



藤野 しのぶ

社外取締役（監査等委員）
事業会社での長年にわたる業務経験に加え、キャリアアカウンセラー、社外取締役としての人材育成、組織開発、ダイバーシティ推進等の豊富な知識・経験を有する。

株主還元とダイバーシティ推進に向け、取締役会の議論をより深めていきます

取締役会の議題は多岐に渡りますが、事業活動で得た収益の配分を決定するのもその一つです。先が見通しにくい不確実な事業環境の中でも、株主の皆さまへの配当を着実に増やしていけるよう、継続して取り組んできました。また従業員へのJ-ESOPの対象者拡大、従業員の給与水準のアップを後押しする議論もなされてきました。直近では韓国での投資に続き、国内での設備投資に対しても積極的に、筑波研究所の機能強化等、機能性色素セグメントを中心とした投資も行っています。株主や従業員へ

の還元、投資活動に積極的に取り組む姿勢が強まっていることを感じています。

「SPEED 25/30」の進捗も取締役会の報告案件ですが、ダイバーシティ推進として女性管理職の割合の目標値が掲げられています。管理職の数値目標も大事ですが、それ以前に、女性を含めた一人一人の従業員が仕事の経験を通じて自信を深め、新たな仕事にチャレンジできる会社になる必要があると思っています。仕事での成功や失敗を経験するしか、仕事への自信は生まれません。年齢や国籍、性別といった属性にかかわらず、一人ひとりが新たな仕事に取り組める環境をどう作るかが今後の課題です。

社員から社内外通報窓口へ寄せられた相談についての

報告もあります。公益通報制度の機能不全がニュースになる昨今ですが、当社では、通報者の不利益にならないように、寄せられた相談をより組織の健全化に資するようにという議論がされています。この姿勢をぶれずにぜひ続けたいと思っています。

「SPEED 25/30」も次のフェーズを迎えます。当社の製品群は幅広く、取締役会では単に売り上げ数値を追うだけでなく、世界情勢や経済動向の変化を踏まえ、製品群ごとのさらに具体的な情報を共有して今後の事業の方向性を共に議論できるように、執行側と会話しているところです。



松永 明

社外取締役（監査等委員）
通商産業省（現経済産業省）の行政官として、国内、海外での幅広い知識・経験を有する。

経済産業行政の経験を事業環境の分析に活かし、持続可能な成長に貢献していきます

今、我が国の企業は厳しい環境変化に直面しています。技術的には、カーボンニュートラルやDXへの対応が必要になる一方、通商貿易については、地政学的なリスクの高まりや、保護主義的な動きなど、先の見通せない状況になっています。さらにはサイバーセキュリティ、経済安全保障など、これまでにない脅威への対処にも迫られています。私はこれまで経済産業行政に携わる中で、企業を取り巻く大きな環境の変化を分析し、どのような政策が必要かを考え続けてきました。この経験を活かし、個々

のリスクではなく、大きな潮流の変化について、社内での議論とは異なる見方や切り口を提供できないかと考えています。当社は100年企業として、これまでもさまざまな経済の荒波を乗り越えてきました。その経験を活かして、さらに100年、200年と持続的に成長していけるよう、取締役会の議論を通じて、貢献してまいりたいと考えています。

当社の製品は、携帯電話、コピー機、文房具、除草剤、衣料、日用品など、さまざまな身近な製品に「不可欠なもの」として使われていることを知りました。また、当社には100年企業として、祖業を大切にしつつも新たな分野を次々と開拓し、幾度となく訪れる危機を乗り越え、着

実に成長してきた歴史があることも学びました。上述したように、今、我が国の企業を取り巻く環境は、100年に一度といわれる大変革期だと考えています。その大変革に対応していくためには、これまでの事業を再興していくとともに、新たな「不可欠なもの」（収益の柱）を作り上げねばなりません。そして、その目標に向けて社員一丸となって取り組む力、これが当社の強みではないかと思います。私もそのための環境整備に貢献していきたいと考えています。

役員一覧



松本 祐人
代表取締役社長 兼 社長執行役員

2024年度における
取締役会への出席状況

10／10回

略歴
1983年4月の入社以降、研究開発部門の業務を経て、海外を含めた営業部門の業務に携わり、2016年11月当社代表取締役社長兼社長執行役員に就任。



横山 紀昌
取締役 兼 常務執行役員

2024年度における
取締役会への出席状況

－ 回

略歴
1988年4月の入社以降、研究開発・生産部門の業務に携わり、2025年6月より当社取締役兼常務執行役員に就任し、研究開発部門の総轄を担当。



佐藤 伸一
取締役 兼 常務執行役員

2024年度における
取締役会への出席状況

7／7回※

略歴
2014年3月の入社以降、銀行時代の豊富な経験と知識を活かしながら、当社グループの内部統制・法務の業務に携わり、2024年6月より当社取締役兼常務執行役員に就任し、サステナビリティ推進、人事、経理、内部統制の総轄を担当。



松野 眞一
取締役（監査等委員）

2024年度における
取締役会への出席状況

7／7回※

2024年度における
監査等委員会への出席状況

7／7回※

略歴
1981年4月の入社以降、研究開発・購買・営業・企画部門および工場長の業務に携わり、2015年6月に当社取締役兼常務執行役員を経て、2024年6月に当社取締役（監査等委員）に就任。



坂井 眞樹
社外取締役（監査等委員）

2024年度における
取締役会への出席状況

10／10回

2024年度における
監査等委員会への出席状況

10／10回

略歴
1981年4月農林水産省入省。同省において、幅広く農林水産行政や国際業務に携わり、2019年6月に当社取締役（監査等委員）に就任。



藤野 しのぶ
社外取締役（監査等委員）

2024年度における
取締役会への出席状況

10／10回

2024年度における
監査等委員会への出席状況

9／10回

略歴
2002年1月にキャリアカウンセラー（個人事業）を開業し、人材育成、組織開発、ダイバーシティ推進等に幅広く携わり、2023年6月に当社取締役（監査等委員）に就任。



松永 明
社外取締役（監査等委員）

2024年度における
取締役会への出席状況

－ 回

2024年度における
監査等委員会への出席状況

－ / － 回

略歴
1986年4月通商産業省（現経済産業省）入省。同省において、幅広く経済産業行政や国際業務に携わり、2025年6月に当社取締役（監査等委員）に就任。

※2024年6月の取締役就任後に開催された全てに出席しております。

取締役会スキルマトリクス

取締役会スキルマトリクスについては、中期経営計画「SPEED 25/30」達成の観点から、以下7スキルを選定しております。

- ・会社としての基本機能を果たすためのスキル4つ：「企業経営」「法務・リスクマネジメント」「財務・経理」「人材戦略」
- ・運営の要としている三位一体（研究開発・生産・販売）に対応したスキル2つ：「事業戦略」「研究開発・技術・生産」
- ・事業フィールドがクロスボーダーに渡っていることに対応したスキル1つ：「国際性」

氏名	企業経営	法務・リスク マネジメント	財務・経理	人材戦略	事業戦略	研究開発・ 技術・生産	国際性
松本 祐人	○			○	○	○	○
横山 紀昌	○				○	○	○
佐藤 伸一	○	○	○	○			
松野 眞一	○			○	○	○	
坂井 眞樹（社外）				○	○	○	○
藤野 しのぶ（社外）	○	○		○			
松永 明（社外）		○	○		○		○

※ 各人に特に期待する分野を記載しております。各人の有する全ての知見・経験を表すものではありません。

コンプライアンス

関連するマテリアリティ

- コンプライアンスの浸透



詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/compliance/>



基本的な考え方

保土谷化学グループは、コンプライアンスについて、「法令遵守」という基本的な意味を十分認識・徹底するとともに、自らに対する社会的要請に従った行動を確保するという意味も踏まえて、企業活動を進めております。

コンプライアンスに真剣に取り組み、公平・公正な事業活動を行った結果、保土谷化学グループの正当な利益に反する行為または会社の信用、名誉を毀損する行為により解任・解雇された役職員はならず、罰金などを支払っておりません。

推進体制

保土谷化学グループは、「内部統制基本方針」に則り各種規程類を定め、内部統制部を中心として、コンプライアンスに組織的かつ横断的に取り組んでおります。

また、コンプライアンスの状況を内部監査部が監査し、必要がある場合、改善提言を行っております。

これらの活動に加え、保土谷化学グループの業務により身近な内容の「保土谷化学グループ コンプライアンスハンドブック」を作成し、全役職員に配付を行い、各人のコンプライアンス意識を高めるよう努めております。

内部通報制度

保土谷化学グループは、内部通報制度について、「内部通報規程」に基づき、法令違反、規程類違反、企業倫理違反等の早期発見・未然防止を目的として、社外弁護士および内部統制部長を窓口にするとともに、通報者の保護を明記するなど、制度を整えております。

また、内部通報の状況などは監査等委員会に報告されます。2024年度の内部通報件数は1件です。

コンプライアンス教育

保土谷化学グループは、コンプライアンスを徹底するために、コンプライアンス意識の醸成・向上の観点から、当社グループの全役職員を対象としたコンプライアンス研修（年4回）、役員研修（年1回）、グループ会社役員研修（年1回）およびe-ラーニングを利用した個別教育を、継続的に実施しております。各研修への全役職員の受講率は100%となっております。さらに、当社グループの管理職（管理職一歩手前の職員を含む）に「ビジネス・コンプライアンス検定試験（初級）」の受験を義務づけ、コンプライアンス知識の習得・向上に取り組んでおります。管理職の資格保有比率は、99.6%（2025年3月末現在）です。

税務コンプライアンス

保土谷化学グループは、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」に基づき、各国、各地域において適正な納税の義務を果たすことにより、社会的な要求・期待に応じてまいります。そのために、税務コンプライアンスの維持・向上に取り組んでおります。

コンプライアンス研修カレンダー（2024年度実績）						
研修	4月	7月		12月	1月	2月
	課題型研修①	全体研修①	グループ会社役員研修	全体研修②	課題型研修②	役員研修
対象	全役職員	全役職員	グループ会社役員	全役職員	全役職員	取締役（社外含む）・執行役員全員
主な実施内容	・コンプライアンス書籍からの設問（全15問）	・コンプライアンスの基本 ・J-SOX ・規程関連 ・情報セキュリティ ・人権の尊重 ・品質不正 ・契約書検討 ・ハラスメント教育 ・株主総会報告	・会社法の基本	・契約関連 ・決裁規程 ・品質不正 ・個人情報管理 ・ハラスメント教育 ・反社教育 ・情報セキュリティ ・インサイダー防止 ・内部通報	・コンプライアンス上、理解しておくべき設問（全22問）	外部弁護士による以下の内容の説明 ・企業法務の近況 ・スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードの最近の動向

※ いずれの研修においても対象者の受講率は100%となっております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

保土谷化学グループは、反社会的勢力との関係を遮断する目的で「反社会的勢力対応要領」を策定し、担当部門を総務部に一元化しております。

また、平素から警察、弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、各事業所およびグループ会社へ情報を周知することにより、体制の整備を図っております。

リスクマネジメント

関連するマテリアリティ

- リスクマネジメントの徹底

詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/management/>

基本的な考え方

保土谷化学グループに損害を与える違法行為、品質不良、天災、感染症、情報漏洩その他のリスクについて、損害を最小化するために保土谷化学グループとしてのリスク管理体制を整備しております。

また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的責任を果たし、グループの持続的発展を図るため、全役職員がリスク認識を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する取り組みを行っております。

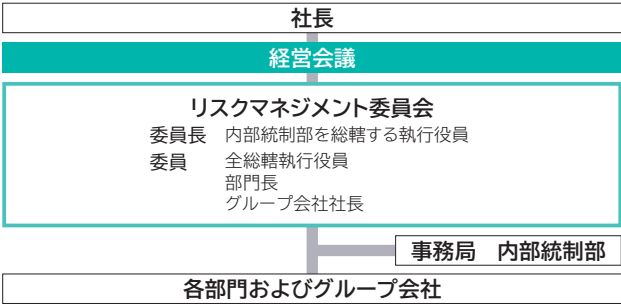
リスクマネジメント委員会

保土谷化学グループは、「リスクマネジメント委員会規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しております。

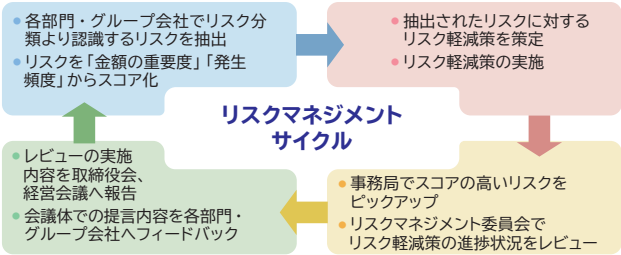
同委員会を定期的開催し、保土谷化学グループ全体として、リスク認識を深めた上で、リスク軽減策を策定し、対応状況の進捗確認を実施するとともに、「危機管理規程」に基づき損害を最小化する取り組みを行っております。

委員会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告しております。

リスクマネジメントの体制図



リスク評価手順



※特に KGI/KPI を阻害するリスクを KRF (Key Risk Factor) として認識

VOICE



内部統制部
A.A.

「心理的安全性とコンプライアンスが生む信頼の輪」

内部統制部では、日々の業務を通じて、組織全体でコンプライアンスを徹底し、信頼を築くサポートを行っています。私が特に大切にしているのは、心理的安全性のある職場環境です。誰もが安心して意見を発信し、ミスや疑問を共有できることで、不正の防止や課題の早期発見につながります。こうした環境があれば、同僚同士で自然と支え合い、建設的な議論を通じて新しい価値を生み出すこともできます。

日々の会話の中で「それはいいアイデアだね」「気づいてくれて助かった～」といった言葉が交わされる瞬間に、心理的安全性が組織の原動力になっていると感じます。これからも、安心と信頼の輪を広げ、会社の未来を支える一員でありたいと思います。

6カ年の主要財務データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	37,771	41,199	41,879	43,324	44,261	48,578
機能性色素	11,855	16,503	17,581	17,990	21,238	25,141
機能性樹脂	11,717	10,255	10,760	11,580	8,341	8,450
基礎化学品	7,156	6,866	6,753	7,152	7,846	7,515
アグロサイエンス	4,951	5,554	4,838	4,628	4,940	5,510
物流関連	1,932	1,848	1,780	1,874	1,704	1,780
営業利益	2,902	5,444	6,421	3,701	3,951	4,875
機能性色素	1,182	4,028	4,598	2,602	3,197	3,838
機能性樹脂	531	359	888	861	△94	△51
基礎化学品	589	436	291	△575	207	414
アグロサイエンス	205	222	330	457	376	302
物流関連	397	361	298	341	250	351
経常利益	3,058	5,841	6,914	4,211	4,711	4,770
親会社株主に帰属する当期純利益	1,858	3,119	3,251	2,223	2,480	3,178
総資産額	54,903	62,609	66,448	72,051	81,157	79,858
純資産額	37,040	43,654	47,912	49,897	57,443	58,530
1株当たり純資産額※1	(円) 2,147.35	2,442.86	2,615.40	2,702.86	3,007.36	3,057.98
1株当たり当期純利益※1	(円) 117.58	197.13	205.35	140.32	156.32	200.04
自己資本比率	(%) 61.8	61.8	62.3	59.5	58.8	60.9
ROE	(%) 5.5	8.6	8.1	5.3	5.5	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,597	5,380	6,143	1,058	8,343	5,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	△2,689	△3,569	△7,036	△3,950	△6,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,049	△424	△1,848	2,288	△2,067	△1,882
1株当たり配当金※2	(円) 50.0	50.0	60.0	65.0	75.0	90.0
DOE	(%) 1.3	1.2	1.3	1.4	1.6	1.8
配当性向	(%) 21.2	12.6	14.6	23.1	24.0	22.5
PBR	(倍) 0.72	0.99	0.84	0.56	0.61	0.51

※1 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益および1株あたり純資産額は、2019年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※2 1株当たり配当金は、株式分割前の株式数を基準としております。

真正性表明

保土谷化学グループは、2017年度より統合報告書を発行しております。9号目の発行となる本報告書は、保土谷化学グループの中期経営計画である「SPEED 25/30」を軸に、事業活動、財務および非財務情報を一体的にまとめ、価値創造プロセスや持続可能な社会への貢献について、ステークホルダーの皆様へ誠実かつ正確にお伝えすることを目的としています。

本報告書に記載された内容は、正確性・信頼性を確保すべく、適切な内部統制プロセスを通じて作成されています。作成にあたり、国際的な報告基準である「統合報告フレームワーク」、「GRIスタンダード」等を参考し、保土谷化学グループの重要課題（マテリアリティ）を中心に情報を整理・開示しております。これにより、保土谷化学グループの中長期的な成長戦略や社会課題への取り組みを、より分かりやすい形でお伝えできるよう努めております。

私は、本報告書の制作に関する総轄責任を担う役員として、作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

持続可能な社会の実現に向けて透明性のある経営を追求し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築・維持していくことを重要な責務と考えております。

取締役 兼 常務執行役員 佐藤 伸一

主なESGデータ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024 年度
FTSE Russell 評価（6月公開値）	2.3	2.4	2.7	3.0	3.6	3.5
E						
エネルギー消費量 (kl)	27,440	27,312	29,215	27,562	21,920	22,623
エネルギー原単位 (kl/売上高百万円)	0.7265	0.6629	0.6976	0.6362	0.4952	0.4657
温室効果ガス排出量（非エネルギー起源のCO ₂ 排出量は含んでおりません）						
直接的温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	24,999	24,729	26,093	25,064	18,365	19,235
間接的温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	23,827	23,301	23,154	20,658	17,284	12,426
合計 (t-CO ₂)	48,826	48,030	49,247	45,722	35,649	31,661
温室効果ガス排出量に係る原単位 (t-CO ₂ /売上高百万円)	1.2927	1.1658	1.1759	1.0554	0.8054	0.6518
大気汚染防止						
SOx（硫黄酸化物）排出量 (t)	0	0	0	0	0	0
NOx（窒素酸化物）排出量 (t)	4.72	4.99	4.94	3.17	2.84	3.97
ばいじん排出量 (t)	0.04	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00
水質汚濁防止						
水使用量 (千t)	10,334	10,552	10,781	10,680	9,853	9,894
水排出量 (千t)	9,858	10,130	10,643	10,684	9,873	9,652
COD（化学的酸素要求量）排出量 (t)	46.3	54.4	50.8	64.2	54.6	53.1
産業廃棄物						
産業廃棄物発生量 (t)	2,753	3,017	2,746	3,477	2,523	3,076
プラスチック使用製品産業廃棄物 (t)	2022年度より集計開始			126	110	134
産業廃棄物リサイクル量 (t)	1,090	1,736	1,615	2,190	1,503	1,741
産業廃棄物最終処分量 (t)	257	200	52	85	144	220
S						
連結従業員数 (人)	739	789	834	890	922	942
女性管理職比率 (%)	10.8	11.2	10.8	11.0	11.3	12.1
女性従業員比率 (%)	18.4	18.6	18.0	19.5	20.5	21.2
外国籍従業員比率 (%)	21	23	26	31	32	35
キャリア採用者比率（個別） (%)	32	33	34	35	35	35
障がい者雇用率（個別） (%)	1.9	2.3	2.5	2.6	2.6	3.2
育児休業女性 取得者数（個別） (人)	3	1	6	1	-	3
取得率（個別） (%)	100	100	100	100	-	100
育児休業男性 取得者数（個別） (人)	4	1	9	10	12	9
取得率（個別） (%)	24	14	56	83	109	82
介護休業取得者数 (人)	0	0	0	0	0	0
男女の賃金の差異（個別） (%)	2022年度より集計開始			84.8	82.9	79.0
従業員1人当たりの平均月間残業時間（個別） (時間)	12.0	10.3	11.6	11.3	10.0	12.0
有給休暇取得率（個別） (%)	68	65	69	71	74	72
リフレッシュ休暇取得率（個別） (%)	94	93	93	93	96	96
従業員1人当たりの年間研修時間（個別） (時間)	2021年度より集計開始			109.0	106.6	96.2
離職率（年間離職者数計算、年間中途入社数除く、正社員）（個別） (%)	3.2	1.5	3.3	1.6	1.9	3.0
G						
社外取締役比率 (%)	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9
取締役会開催数 (回)	17	16	16	12	13	10
指名・報酬委員会開催数 (回)	7	10	12	14	14	11
腐敗防止に関する違反件数 (件)	0	0	0	0	0	0
政治献金総額 (円)	0	0	0	0	0	0

環境会計※（単位：百万円）

	2022年度		2023年度		2024年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	125	230	59	185	414	208
①公害防止コスト	38	30	14	40	359	50
②地球環境保全コスト	87	11	45	7	55	8
③資源循環コスト	-	189	-	138	-	150
上・下流コスト	-	9	-	7	-	12
管理活動コスト	-	4	-	5	-	3
研究開発コスト	-	46	-	22	-	40
社会活動コスト	4	15	7	13	1	13
環境損傷コスト	-	-	-	-	-	-
その他コスト	-	-	-	-	-	203
合計	129	304	66	232	415	479

※環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠

会社情報

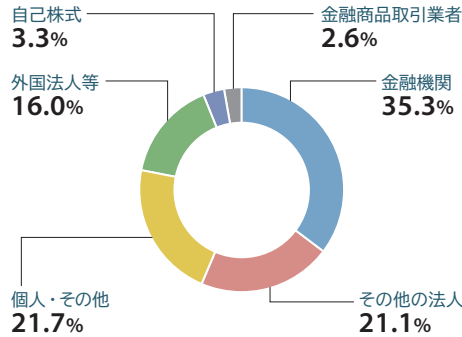
会社概要（2025年3月31日現在）

社 名	保土谷化学工業株式会社 Hodogaya Chemical Co., Ltd.
本 社 所在地	〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号 TEL 03-6852-0300（大代表）
創 立	1916年（大正5年）12月11日
資本金	111億96百万円
従業員	連結942名、個別478名

株式情報（2025年3月31日現在）

- （1）発行可能株式総数20,000,000株
- （2）発行済株式の総数8,413,726株
（自己株式275,338株を含む）
- （3）株主数8,049名（前期末比 1,515名増）

所有者別株式分布状況



主な外部評価

健康経営優良法人2025



FTSE Russell評価：3.5（2024年度）
（FTSE Blossom Japan Index構成銘柄）



<https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

（FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄）



<https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

エコレールマーク

- ・取り組み企業認定
保土谷化学工業株式会社
保土谷建材株式会社



- ・商品認定
「サカナガード」「過酢酸」「過炭酸ナトリウム」
「電荷制御剤TP-415」「クロロIPC」「エコブルーフ」

EcoVadis



CDP

- ・CDP2024気候変動、水セキュリティともに「B」ランク

海外ネットワーク

HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH

【事業内容】 ● ● ●
化学品およびその原料の仕入・販売
【所在地】
ドイツ連邦共和国・デュッセルドルフ市

HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.

【事業内容】 ● ● ●
化学品およびその原料の仕入・販売
【所在地】
アメリカ合衆国・ニューヨーク州

保土谷(上海)貿易有限公司

【事業内容】 ● ●
化学品およびその原料の仕入・販売
【所在地】
中華人民共和国・上海市

HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 本社・研究所

【事業内容】 ●
化学品の仕入・販売および開発
【所在地】 大韓民国・忠清北道

SFC CO., LTD.

【事業内容】 ●
有機EL材料、電子材料およびバイオ材料等の製造・販売
【所在地】 大韓民国・忠清北道

台北駐在事務所

【所在地】 台湾・台北市

■ 流通センター(アントワープ・上海・ニュージャージー)
● 機能性色素 ● 機能性樹脂 ● アグロサイエンス

国内ネットワーク

大阪支店

【所在地】 大阪府大阪市

南陽工場・分工場

【所在地】 山口県周南市
樹脂材料、建築材料、特殊化学品

横浜工場

【所在地】 神奈川県横浜市
色素材料

郡山工場

【所在地】 福島県郡山市
有機EL材料、イメージング材料、
色素材料、過酸化水素、
農業資材

筑波研究所

【所在地】 茨城県つくば市

本社

【所在地】 東京都港区

主な国内グループ会社

- ▶ 桂産業株式会社
化学品の仕入・販売
- ▶ 保土谷建材株式会社
土木・建築材料の製造・販売
- ▶ 保土谷コントラクトラボ株式会社
化学品の分析および研究・開発業務受託
- ▶ 保土谷ロジスティックス株式会社
倉庫業、貨物運送取扱業
- ▶ 保土谷UPL株式会社
農薬の製造・販売
- ▶ 保土谷アグロテック株式会社
農薬の製造・販売

※2025年7月1日現在



保土谷化学工業株式会社

〒105-0021
東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0300 (大代表)
<https://www.hodogaya.co.jp>

